

地域活性化と連携した 国土強靱化の取組について(案)

連携事例集(案)

— 目 次 —

(1) 東京一極集中からの脱却	2
(2) 地域での担い手確保と地域コミュニティの役割	10
(3) 産業の創出、活性化と技術開発	40

本編は、「地域活性化と連携した国土強靱化の取組について(案)」を検討する際に参考とした主な事例を掲載しています。これらの事例については、インターネット等において閲覧できるオープンな情報に加え、一部事例については関係者から提供された情報等を基に整理したものです。

【事例①】北海道札幌市 アクサ生命保険(株)「札幌本社の設立」

【概要】

フランスの保険・資産運用グループAXAの日本法人であるアクサ生命保険(株)は、東日本大震災の経験を踏まえ、事業継続体制のさらなる強化を目指して、平成26年11月に札幌本社を設立し、東京本社との2本社体制とした。

札幌本社には、東京本社で業務継続上優先度が高い重要業務を札幌に分散化(平常時50%程度)。社員は東京から70人程度を異動させ、現地採用、外部委託先の要員を含めると総勢500人規模になる。保険金の支払機能をはじめ、新契約、保険料の収納、資金決済、IT、コンプライアンス、総務など本社が備える各機能の一部を移管し、地震などの災害が起きたときに東京の本社機能を代替できるようにする。

【期待される効果】

■ 災害時

- 東京で被災する社員が減少することで、安全確保や事業継続を含めた災害後の混乱を緩和することができる
- 札幌本社において、東京本社の重要業務を分散化し、保険金の支払い等の重要業務の約50%が常に継続できる体制を確立

■ 平時

- 企業誘致により雇用が創出できる
- 地方の人材流出を防止する

■ 経済効果

- ☑ 経済へのマイナス効果の軽減
- ☑ 官民の「投資」を通じての内需の拡大
- 強化策が経済成長を牽引

【アクサ生命保険(株)札幌本社設立ニュースリリース(抜粋)】

今回の札幌本社設立にあたり、北海道庁・札幌市の皆さまに多大なるご協力をいただきました。今回の発表にあたり、北海道知事 高橋はるみ氏、札幌市長 上田文雄氏からそれぞれコメントをいただいています。

高橋はるみ氏からのコメント、『「アクサ生命保険株式会社」が、自然災害などに対するリスク分散の観点から、本社機能の分散化を決定され、その立地先として札幌市を選んでいただいたことは、誠に喜ばしいことであり、ローラン・ジョシ社長、幸本副社長をはじめ、関係者の方々に深く感謝申し上げますとともに、北海道民を代表し、心より歓迎申し上げます。』



上田文雄氏からのコメント、「全国の数ある都市の中から札幌をお選びいただき、札幌本社の設立をご決定されましたことに、札幌市民を代表して、厚く感謝申し上げますとともに、心から歓迎いたします。札幌市としては、アクサ生命の社員の皆様やご家族が安心して札幌にお越しいただけるよう、できる限りのバックアップをいたします。この札幌の地で、皆様とお会いできることを、楽しみにお待ちしております。」



また、アクサ生命の代表執行役社長兼CEO、ジャン＝ルイ・ローラン・ジョシは、次のようにコメントしています。「私達、生命保険会社の使命は、お客さまを長期にわたりお守りしていくことである。この使命を果たすためには、いかなる状況においてもお客さまにサービスを継続的にご提供できる体制を備えていかなければならない。札幌本社の設立は、さらなるカスタマーセントリシティ(お客さま中心主義)の実現を目指すアクサ生命にとって、重要な一歩となるものである。」

【アクサ生命保険(株)札幌本社が入居した札幌三井JPビルディング】



出典：アクサ生命保険(株) プレスリリース
<http://www2.axa.co.jp/info/news/2013/pdf/131101.pdf>
 三井不動産HP(札幌三井JPビルディング写真)

【「札幌本社の設立」へのヒアリングサマリー】

地域の特性と取組経緯

○危機意識・取組の動機

- ・ 国内大手保険会社に比べ、本社機能が東京に集中し、災害時のバックアップ機能に脆弱性があるとの危機意識(東日本大震災が契機)
- ・ 震災対応のバックアップオフィスを直後に福岡に設置したが、その後、事業継続計画を抜本的に見直すこととした。

推進体制上の特徴

- CEOの直下に専任・専門の「危機管理・事業継続部門」を設置。本社機能のバックアップ計画を短期間で策定し、実行した。
- 候補都市で65候補から、リスクスコアリングにより16都市に絞った後、総合的な判断により札幌市に決定。

事業推進上の特徴(予算等)

- 北海道、札幌市の支援が企業に対してのみならず、生活する人の目線で異動予定社員にまでなされた。(生活情報のメルマガ発信など)
- 北海道からは不動産面での補助、札幌市からは就業者数に対する助成金※支援あり。
 ※現地採用者に限られていた助成対象を東京からの異動者にも適用

取組の成果・効果測定

- 東京災害時に重要業務の分散体制を確立。
- 転勤に伴う退職者を極小化できた。
- 良質な現地採用の人材確保。雇用者数の推移は順調。

取組の成功要因

- 地方への異動に対するマイナスイメージを払拭する対策を実施することにより、退職者や転勤拒否者を極小化できた。
 - ・ 異動する社員に対し、事業継続上重要な使命を担う組織と人材であることを認識させた。
 - ・ シンボリックなビルへの移転 等
- 移転先都市の行政による支援が、補助金/助成金をメインに考えがちだが、転勤者の不安を取り除く情報や施設紹介など総合的な対応も重要で、それらが法人とその社員に対して行われた。
- 法人側のプロジェクトの進捗の情報共有を行政側と随時行っていたことによる、行政と法人との認識やゴールの共有、行動の一体化がなされた。

課題と今後の展望

○課題：

- ・ ロジスティックス(書類の物流)の観点から、東京を必ず経由する現在の仕組みを、有事の際には札幌に変更できるようにする必要がある(既に着手開始)。
- ・ 災害復旧の観点から、有事の際には切り替えが確実にいえるようインフラ、IT、データのリカバリーをIT担当部署と連携し徹底したリハーサル・演習を実施する必要がある。
- ・ 委託先事業者との実効性のあるBCPの策定・訓練の必要性。

(1) 東京一極集中からの脱却

【事例②】 石川県小松市 (株)小松製作所「一部本社機能の移転」

【概要】

(株)小松製作所(コマツ)は、東京にあった本社機能の「調達本部」を主力工場がある石川県小松市に移転、その後、人材育成機能も小松市の総合研修施設に移転した。それらに伴い異動した人数は約150名。これまで東京で行われていた意思決定が地方で行われるようになった。

地元での大学卒採用も実施。今後も本社機能を部分的に国内の各工場に分散し移転する予定。

本社機能の地方移転は、社員の就労環境の改善、地方の優秀な人材の確保につながり、結果として社員の満足度と会社の業務遂行に良い効果を与えることにつながっている。

【期待される効果】

■ 災害時

- 首都機能に打撃を与える災害が発生しても、本社機能が地方都市に分散しているため、事業継続が担保される

■ 平時

- 企業誘致により雇用が創出できる
- 地方の人材流出を防止する
- 出生率の向上、女性の就業環境の整備につながる

■ 経済効果

- ☑ 経済へのマイナス効果の軽減
- ☑ 官民の「投資」を通じての内需の拡大
- 強靱化施策が経済成長を牽引

平成14年、本社機能の「調達本部」を、東京から、創業の地であり、主力工場がある石川県小松市に移転した。これまで東京で行われていた意思決定が、地方で行われるようになった。これは、国際調達、国内調達におけるネットワーク、ITシステムなどの仕組みの整備により可能になった。



平成23年に小松市の総合研修施設に人材育成の機能(グローバル研修センター)を本社から移転した。同敷地に地域との交流を目的とした「こまつの杜(もり)」を竣工した。

また平成23年からは地元での大学卒採用を始めている。北陸地区では10人前後の募集に対し、毎年20倍以上の応募がある。今後も本社よりもモノづくりの現場に近い方が生産性向上が見込まれる機能については、国内の各工場に分散し移転する予定である。

[コマツの社内調査]

コマツの社内調査	東京	大阪/北関東	石川
コマツ女性社員既婚率(30歳以上)	50%	70%	90%
コマツ既婚女性社員の 子供の数(30歳以上)	0.7人	1.2~1.5人 (日本の平均)	1.9人

コマツの社内調査では、上表のとおり、女性社員既婚率、既婚女性社員の子供の数とも、石川県の方が東京よりもはるかに高くなっている。

出典

①坂根 正弘 氏 提出資料

平成26年8月27日 コマツ 相談役 坂根 正弘 『まち・ひと・しごと創生に関する懇談会』
www.kantei.go.jp/jp/singi/sousei/kondankai/dai2/siryou5.pdf

②(株)小松製作所HP

(1) 東京一極集中からの脱却

【事例③】 福岡県北九州市 ヤフー(株)「北九州編集拠点の設立」

【概要】

ポータルサイト「Yahoo! JAPAN」を運営するヤフー(株)は、平成26年4月、北九州市に「Yahoo!ニュース」の編集拠点を開設した。南海トラフ巨大地震等のリスク分散を図ることが目的であり、北九州市は自然災害が少ないこと等から選定された。東京、大阪に次ぐ3カ所目の拠点となる。

また、ヤフー(株)は北九州市と情報発信に関する災害時協定を締結。平時は市内の避難所等の情報を「Yahoo! JAPAN」に掲載・周知し、有事は避難勧告や避難指示等を「Yahoo! JAPAN」に掲載し、市民へ周知・拡散する。なお、北九州市のホームページ等に障害が発生しインターネットを使用した情報発信が困難となった場合は、「Yahoo!ブログ」を利用して災害情報を発信することとしている。

【期待される効果】

■ 災害時

- 東京、大阪が被災した場合のバックアップ拠点として事業継続が可能となる
- 行政との連携により、市民への避難情報提供、災害情報発信ができる

■ 平時

- 企業誘致により雇用が創出できる
- 市内の日常の防災情報等をwebで提供することができる

■ 経済効果

- ☑ 経済へのマイナス効果の軽減
- ☑ 官民の「投資」を通じての内需の拡大
- 強靱化施策が経済成長を牽引

【ヤフーの最重要課題と取組経緯】

- 最重要課題：「Yahoo!トップページだけは落とさない」
- 取組経緯：
 - ・ 従来Yahoo!ニュースは東京(編集室)と大阪(編集拠点)の2カ所に所在。
 - ・ 東日本大震災を受け、首都直下地震の脅威から大阪の編集拠点を編集室に格上げ。
 - ・ その後、南海トラフ巨大地震の被害想定を受け、平成25年末から始めたERM(Enterprise Risk Management)/BCPの観点から、大規模災害のリスク分散として、平成26年4月に北九州市に第三の編集拠点を設置。



Yahoo! JAPAN「Yahoo!ニュース」の編集拠点設置(平成26年4月)

【北九州市に移転等をした他社事例】

➤ 三井生命保険(株)

「北九州お客様サービスセンター」開設(平成26年10月)
首都圏に集中する本社機能の一部移転

➤ i 6コンサルティンググループ(株)

「北九州オフィス」開設(平成26年5月)
東京で受託している給与計算、人事業務の一部移管。
今後3年間で100名の雇用創出

➤ (株)メンバーズ

「ウェブガーデン北九州」開設(平成27年1月操業予定)
ウェブサイトの制作拠点として、平成32年までに200名の雇用創出。
ITエンジニア、WEBデザイナーなど高度人材の活躍の場が市内に誕生。

出典：北九州市新成長戦略推進懇話会

「資料2 北九州市新成長戦略～取組状況～」

https://www.city.kitakyushu.lg.jp/san-kei/09901018.html

【事例④】福岡県福岡市 ケンコーコム(株)「一部本社機能の移転」

【概要】

ケンコーコム(株) (健康関連商品のインターネット販売事業) は、平成23年5月、東京から福岡市への本社機能一部を移転した。インターネット販売事業は、首都圏における事業運営が必須ではないため、以前から移転の話は出ていたが、東日本大震災時の電力不足等によって非常時に通常のサービスレベルを保つことが難しくなることが判明したため、震災直後に本社機能の移転を決定した。

福岡市を移転先に選定した理由は、東京から地理的に離れているため同時被災の可能性が低く、かつ福岡市自体が災害等のリスクが少ないことからリスク分散につながるうえ、整備された物流網や交通網、人材確保の容易性が挙げられる。

移転後、福岡市での業務遂行が安定化したことを受けて、福岡が今後のビジネス増の予想されるアジアへのゲートウェイであり、同時に物流や交通の利便性に優れていることから、Eコマースを成長させるためには最適の土地と判断し、平成26年4月に本店所在地を福岡市に移転(一部の部門は東京に所在)した。

【期待される効果】

■ 災害時

- 東京が被災した場合でも事業継続が可能となる
- 被災状況下でも物資の供給を継続し、社会的責任を果たすことが可能となる

■ 平時

- 企業誘致により雇用が創出できる
- 地方の人材流出を防止する

■ 経済効果

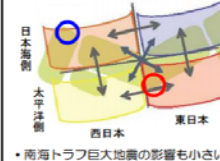
- ☑ 経済へのマイナス効果の軽減
- ☑ 官民の「投資」を通じての内需の拡大
- 強化施策が経済成長を牽引

バックアップ拠点としての福岡市の優位
「AAA(トリプル・エー)の福岡に」

A. 安全・安心

1. 東京圏と同時被災の可能性が低い

- ・ 地理的に東京圏と対極にある福岡



2. 災害に強い

- ・ 福岡県西方沖地震(H17年・M7.0)

地震の規模に対して人的・建物被害が少なく、都市機能も約2時間から2日間で大部分が復旧

- ・ 自然災害(地震・水害・洪水)や、原子力災害に対するリスクマネジメントを実施

度分布の推計 津波高等の推計

Accumulation

1. 大規模な経済機能、都市機能を有する

- ・ 今後求められる東京圏の機能分担に幅広く対応可能



2. 中核機能を担う具体例

- ・ 航空交通管理センター(福岡市東区)

(日本の航空交通管理の総合管理機能)

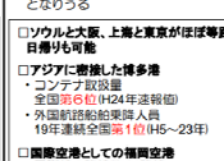
- ・ 西部航空方面隊司令部(春日市)

(西空エリアの司令を担う)

Asia Gate

1. 東アジアとの円滑な連携が可能

- ・ 東アジアと非常に近接し、連携の拠点となる



2. 東アジアとの密接な交流の積み重ねや、平常時や非常時の密接な連携が可能

- ・ 国際空港としての福岡空港

・ 国際線の路線数: 21路線 (うちアジア諸国16路線)

- ・ 旅客数 全国第4位(H24年)

・ 取扱貨物 全国第5位(H24年)

出典: 福岡市「東京圏機能のバックアップに向けた取組について」
<http://www.city.fukuoka.lg.jp/data/open/cnt/3/34861/1/AAAgaiyou.pdf>

【事例⑤】北海道、新潟県新潟市 「国土強靱化地域計画(案)」

【概要】

「国土強靱化地域計画」の策定を進めている北海道や新潟市では、それぞれの自治体の防災・減災力の強化とともに、大規模災害発生に伴う首都圏の機能喪失に備えるバックアップ拠点となることを目標に掲げている。

北海道では、広大な穀倉地帯を背景とした高い食料供給力、札幌市をはじめとする高度な都市機能、整備された港湾・空港機能を地域の特性(優位性)と認識し、「北海道の強みを活かし、国全体の強靱化に貢献する」ことを計画の目標の一つに掲げている。

新潟市では、首都直下地震などの被災リスクの大きい東京・太平洋ベルトによって構成される「一極一軸型」の国土軸から、リスクフリーな日本海側も含めた「多極多軸型」国土軸の形成を目指している。中でも、首都圏と複数のルートで直結されている優位性を活かし、大規模災害発生時に首都圏の代替機能、救援拠点にもなり得るよう検討・取組を進めている。

【期待される効果】

■ 災害時

- 首都圏が大災害で壊滅した際の代替拠点・救援拠点の役割が期待される
- 地域自体の防災・減災力の強化につながる

■ 平時

- 企業誘致により雇用が創出できる
- 地方の人材流出を防止する
- 強化施策の推進による投資が、地元産業の育成・活性化につながる

■ 経済効果

- ☑ 経済へのマイナス効果の軽減
- ☑ 官民の「投資」を通じての内需の拡大
- ☑ 強化施策が経済成長を牽引

①北海道「北海道強靱化計画」

■国土強靱化を支える北海道の強み

- (1) 地理的な優位性
- (2) 高い食料供給力
- (3) 多様なエネルギーポテンシャル
- (4) 利用度の高い土地と都市機能
- (5) 耐災害性に優れた寒冷地技術

■被災リスクの最小化に向けたバックアップ機能の発揮

リスク分散の受け皿

- ◆本社機能や生産拠点の移転・立地の促進
- ◆データセンターの立地促進
- ◆国内、海外との情報通信ネットワークの整備

食料・エネルギーの安定供給

- ◆食料生産基盤の整備
- ◆道産農産物の産地集約の推進
- ◆再生可能エネルギーの導入拡大
- ◆送電網等の電力基盤の整備

被災地への緊急支援

- ◆広域応援・受援体制の整備

■北海道の強靱化、全国の強靱化を支える交通ネットワークの整備

- ◆北海道新幹線の整備
- ◆道内交通ネットワークの整備
- ◆空港の機能強化
- ◆港湾の機能強化

②新潟市「国土強靱化計画(案)」



出典: 北海道HP、新潟市HP

【事例⑥】サントリーホールディングス(株) 「全社的なテレワークの確立」

【概要】

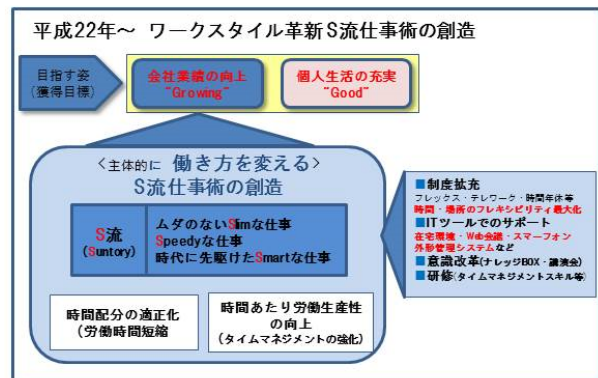
サントリーホールディングス(株)は、従業員の多様な働き方の実現、ワークライフバランスの実現、仕事の効率・生産性の向上等を目的として、平成22年8月よりテレワーク制度を導入した。導入時には、モデル部署での実証を経て、マネージャー層全員に対し、1日在宅勤務の体験を義務付け、全社員向けセミナー、マネージャー研修などを通じて意識改革を行った。当初はBCP(事業継続計画)対策にもつながるとは想定しなかったが、東日本大震災時でも在宅勤務で業務を滞りなく継続でき、テレワークの利用者も増えたことから、BCPの面でも重要と捉え、テレワークを利用しやすい風土の醸成に努めている。

テレワーク勤務者は週の勤務日数の半分以上は出社しなければならないが、在宅勤務では会社支給のシンクライアント端末、ノートPCまたは個人のノートPCを利用し、リモートデスクトップで会社の端末と同じ環境を作り、会議の出席はWeb会議などの仕組みを使って可能としている。

【期待される効果】

- 災害時
 - 在宅勤務利用者が多いため、災害時にオフィスや通勤での被災リスクが減り、またもともと自宅で業務ができる環境があるので、災害時の事業継続力が高くなる
- 平時
 - 時間配分の適正化とあわせて、生産性の向上につなげる
 - フレックス制度とテレワーク制度により、出産、育児のための退職が減り、女性戦力の継続的活用ができる
- 経済効果
 - ☑ 経済へのマイナス効果の軽減
 - ☐ 官民の「投資」を通じての内需の拡大
 - ☑ 強靱化施策が経済成長を牽引

サントリーホールディングス(株)ではITの活用等によりワークスタイルを革新し、社員のワークライフバランス実現と成果の最大化、事業のさらなる成長を目指す「S(サントリー)流仕事術」の創造に取り組んでいる。



決めた時間で最大の成果をあげることを目的に、フレックス勤務やテレワーク勤務を推進し、時間と場所のフレキシビリティを最大化する人事制度へ改定している。上司が認めれば基本的に制度利用可能であり、フレックスタイムにコアタイムはなく、個人単位で深夜(22時～5時)時間以外はいつでも勤務時間にできる。

テレワーク勤務は一定の環境が整っていれば自宅外でも可能で、10分単位の取得が認められフレックスタイムとの併用可等、フレキシビリティの高い制度となっている。

平成25年の実績では、一日平均約400名、年間では40%以上の社員が利用している。この制度の利用者は平成23年2,116名、平成24年2,234名、平成25年3,243名と毎年増加している。

この制度は、育児休職から復職した女性社員、介護に携わる社員等制約のある社員が活躍するための基盤となっている。

出典：サントリーホールディングス(株)HP

(2) 地域での担い手確保と地域コミュニティの役割

【事例⑦】 岩手県釜石市 「釜石プラットフォーム」

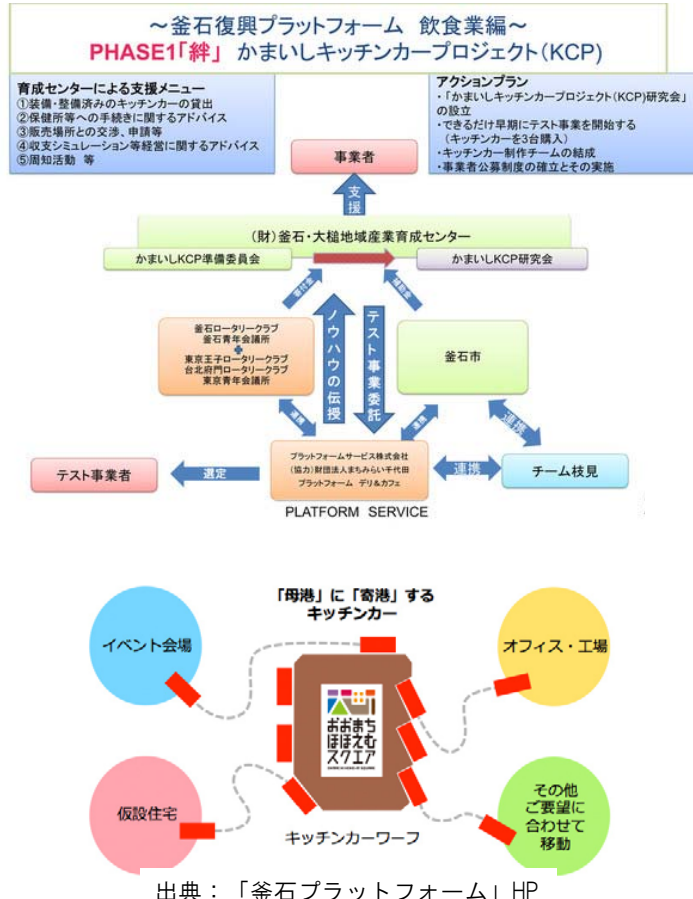
【概要】

平成24年1月、「社会貢献を最優先の目的とし、釜石市およびその周辺の新たなまちづくりに関する事業を行い、その復興に寄与すること」を目的に、非営利型株式会社として誕生した。

- ①「里海プロジェクト」により、三陸の養殖業の再起復興、産品の認知度の向上、生産者・消費者(里海サポーター)・飲食店(協力店)を結ぶ新たなネットワークの構築を推進している。
- ②行政・市民・企業の協力で、津波で流された飲食店事業者が、設置に時間のかかる仮設店舗ではなく、移動式のキッチンカーによる営業再開を目指し、約3か月で開始した。プロジェクトには非被災者も参加し、飲食業を目指すI・Uターン事業者のステップアップツールとして、衰退が懸念される商店街の活性化が可能になった。市街地に自店舗を構える卒業生も輩出している。
- ③平成25年6月から、かまいしキッチンカーの集積所として「大町ほほえむスクエア」を建設。ウッドデッキのテラスに最大8台のキッチンカーが、母港に寄港するようにスクエアで営業し、イベント等のために移動販売も行う施設の運営管理を行う。

【期待される効果】

- 災害時
 - 被災地で店舗が破壊された際にも迅速に営業を再開し、避難所等への食料提供を担う
- 平時
 - 生産者・消費者(里海サポーター)・飲食店(協力店)を結ぶ新たなネットワークによる水産業の活性化を図る
 - 津波で流された商店街に「スクエア」を作り、商店街、コミュニティの活性化に貢献している
- 経済効果
 - ☑ 経済へのマイナス効果の軽減
 - ☑ 官民の「投資」を通じての内需の拡大
 - 強靱化施策が経済成長を牽引



【「釜石プラットフォーム」へのヒアリングサマリー】

地域の特性と取組経緯

- 地元の小規模飲食店が、迅速に町の復旧を果たすため、設置に時間のかかる仮設店舗による営業再開ではなく、移動式のキッチンカーによる営業再開を目指した。
- わずか1ヶ月でプロジェクトの大枠が決定し、約3か月で活動が開始。
- 非被災者も参加しており、I・Uターン事業者も飲食業のステップアップツールとして利用している。

推進体制上の特徴

- 「民間領域での公共性」をめざし「非営利型株式会社」として平成24年に(株)釜石プラットフォームが誕生。以後主導的にプロジェクトを推進している。
- プロジェクト開始前から県外企業(NPO・SB)や東京大学などから支援を受ける。

事業推進上の特徴(予算等)

- 各キッチンカーの売上よりプロジェクト推進に係る費用を徴収。キッチンカー運営者はボランティアではなく商売として活動するよう徹底している。
- 開始当初は寄付金その他、キッチンカーの無償提供でプロジェクトを推進した。

取組の成果・効果測定

成果	事業者数	成果	事業者数
延べ参加事業者	23事業者	実店舗開店	8事業者
稼働事業者	9事業者	リタイア	2事業者
卒業事業者	12事業者		

取組の成功要因

- 人口減少や高齢化、商店街の衰退などの危機感より、震災前より外部団体(SBや大学)から地域再生に関する支援(展示会の開催など)を受けていたため、発災後すぐに外部支援を得ることができた。
- 復旧工事に膨大な時間がかかる港湾設備の復旧を後回しにし、早期に活動を再開できることに注力した。
- 現在は、他機関からの資金援助は受けず、各キッチンカー運営者が商売として利益を上げる(県外からも運営者を募り競争させる)ことによってプロジェクトの運営資金を確保。また、市や地元組合や商工業団体とも定期的に運営会議を開き意見交換を実施した。
- “冬の釜石をどう乗り切るか”の意識の下、同じく寒冷地である北海道帯広市の屋台村に数度にわたる調査を実施し、成功事例から多くを学んだ。(例：利益がでない屋台運営者には廃業を進めるなど、民間企業だからできる「排除」の姿勢。)

課題と今後の展望

- キッチンカー運営者の募集と利益拡大

(2) 地域での担い手確保と地域コミュニティの役割

【事例⑧】山梨県北杜市 NPO法人「えがおつなげて」

【概要】

農村の過疎化、高齢化(高齢化率63%)、限界集落化、森林化率95%、耕作放棄率全国2位(44%)という山梨県北杜市増富地区で、様々な農村地域の資源と、様々な都市のニーズを、様々な主体(人、組織等)でつなげて事業化する取組である。

会員および連携組織等の約70%は首都圏で、耕作放棄農地を活用した農業事業、企業ファーム事業、人材育成・教育事業、農工商連携事業、食育事業、地域づくり事業、自然エネルギー・環境事業、文化アート事業、ライフスタイル事業などを実施している。また、山梨県、三菱地所(株)、三菱地所ホーム(株)と「えがおつなげて」が協定を結び、山梨県産材の利用拡大を図っている。

【期待される効果】

- 災害時
 - 耕作放棄地の再利用と限界集落化の防止により、災害時のレジリエンスの強化ができる
 - 間伐材を含む県産材の利用拡大による管理放棄森林の減少により、国土の保全が図られる
- 平時
 - 財政的に自立したソーシャルビジネスによる生活環境の形成により、投資・雇用が増加し、産業・技術が創出される
 - 都会と地方とのつながりを通して、子供から高齢者に至る様々な交流活動が活発に行われている。
- 経済効果
 - ☑ 経済へのマイナス効果の軽減
 - ☑ 官民の「投資」を通じての内需の拡大
 - ☑ 強靱化施策が経済成長を牽引

地域共生型の市民ネットワーク社会を作るために、それに必要な社会的要素-農林水産業、教育、医療福祉、地域産業、環境、文化-のあり方を、まちづくりや、人づくりの観点から研究、提案し、それらが、社会の機能として実際に働くように社会の仕組みを作って運営する事業を行い、地域社会および日本社会に暮らす人々全体の利益の増進に寄与することを目的とする。

経済産業省、農林水産省から平成20年に農工商連携等支援団体として認定を受け、農林水産省の認定農業者となっている。

また、法人のCSR事業の一環として複数社と契約(企業ファーム：三菱地所グループ、博報堂、金精軒、清月、マーケティングフォースジャパン、他)している。

都心企業の農業参加による商品づくり



復活した農地で栽培された「ひとごころ」から商品開発された純米酒「丸の内」

農業の担い手の育成



都市住民の農業体験受け入れ



農村起業家の育成



出典：「えがおつなげて」HP

12

【「えがおつなげて」へのヒアリングサマリー】

地域の特性と取組経緯

- 北杜市増富地区は耕作放棄地、管理放棄森林面積が多い一方、日照時間が全国一位で周辺山岳地帯からの豊富な湧き水が調達でき、農業、林業に適している。
- 高齢化(高齢化率63%)の進展でJAも撤退した過疎の耕作放棄地を、初期はボランティアにより開墾。その後、農村の様々な資源と企業ニーズ(CSR、原材料調達、商品開発)のマッチングを行い、企業ファームとして耕作地を管理している。
- 住宅メーカーと連携し、豊富な山梨県産材の利用拡大(LVL材など)を図っている。

推進体制上の特徴

- NPO法人「えがおつなげて」が推進母体
- 初期の開墾は「開墾ボランティア」により実施している。個人向け農業体験から企業向け農業体験に発展した。
- 農地管理の担い手として、ボランティアや研修生も体制に組み込む。

事業推進上の特徴(予算等)

- 新規就農者の技術指導も行いつつ、農業と都市を結びつけ、事業化する人材の育成も行っている

取組の成果・効果測定

年度	事業売上	補助金
22年度	2,075万	8,100万
23年度	2,380万	2億1,267万
24年度	2,770万	577万
25年度	3,780万	670万

年度	毎年の増加企業ファーム数 (現状の総数)
21年度	0
22年度	2
23年度	3
24年度	3
25年度	2
26年度	2(14)

取組の成功要因

- 初期に徹底した事前リサーチ(東京からのアクセスの良さ、耕作放棄地の多さ(農地の借りやすさ)、環境の良さ等)を行った。
- 限界集落で活動を開始する際、町が仲立ちとなり、耕作放棄地をスムーズに借りることができた。
- 企業ファームの増加等により、助成金に依存しない財政的な自立が可能になった。
- 初期の開墾は農業体験を兼ねたボランティアで行った。
- 企業のCSR等のニーズに農村の資源をマッチングさせた。(平成16年の清月を皮切りに企業ファームがスタート)

課題と今後の展望

- 課題：堅実な経営の基盤づくり=農業技術者と事業のマネジメントを行う人材の育成
- 展望：補助金以外の年商1億円以上を目指したコンスタントな売上増

【事例⑨】愛知県名古屋市 「木曽川流域の自治体連携による地域活性化の取組」

【概要】

名古屋市では、安全でおいしい水道水の水源として、木曽三川の豊かできれいな水の恩恵を受けていることから、従来から水源地を中心とした上下流交流に取り組んできた。しかし、木曽三川の上流域一体は、高齢化や過疎化、産業の衰退などさまざまな問題を抱えており、水環境を支える森林や農地を守るための施策は、一自治体での取組では限界があることから、その枠を越え、一体的に広い視野で解決する枠組みが求められてきた。

そこで、木曽三川流域の自治体が連携し、将来にわたり水環境を保全していくことを目的に、その連携手法を検討し実施するため、平成23年4月に名古屋市が事務局となって「木曽三川流域自治体連携会議」を設置している。

「木曽三川流域自治体連携会議」では、流域自治体の市町村長を中心に水環境を守るための連携のあり方について意見を交換する「木曽三川流域自治体シンポジウム」を定期的に開催している。

また、上流域の経済振興の支援策として、上流域の生産者と下流域の仕入れ企業とのビジネスマッチングの場を提供する「メッセ」や、流域自治体が農作物や特産品等を名古屋市内の水道施設で販売する「エコ市」など、さまざまな事業に取り組んでいる。

【期待される効果】

- 災害時
 - 上流域の森林などが保全され、洪水などへの耐性が高まる
 - 流域圏の自治体連携が強化され災害時の対応力が強まる
- 平時
 - 上流域の木材や農産物の需要を喚起することにより、上流域の農林業の活性化と森林や農地の適正管理に資する
 - 水質保全に資する
- 経済効果
 - ☑ 経済へのマイナス効果の軽減
 - ☑ 官民の「投資」を通じての内需の拡大
 - 強化施策が経済成長を牽引

【経済振興の支援策のイメージ図】



【エコ市の会場風景】



<特産品の販売>



<丸太切りの体験会>

出典：名古屋市上下水道局「木曽川流域の特産品カタログ」およびHP

14

【「木曽川流域の自治体連携による地域活性化の取組」へのヒアリングサマリー】

地域の特性と取組経緯

- 名古屋市では、従来から水環境保全の観点から、水源地を中心とした上下流交流に取り組んできた。
- しかし、水環境を支える森林や農地を守るための施策は一自治体での取組では限界がある。
- そこで木曽三川流域の自治体と連携し、将来にわたり水環境を保全していくことを目的とし、木曽三川流域自治体連携会議を設置した。

推進体制上の特徴

- 木曽三川流域自治体連携会議は、名古屋市上下水道局が事務局となり、上流域を含む木曽三川流域の42自治体で構成している（平成26年末現在）。

事業推進上の特徴(予算等)

- 上流域が実施する森林や農地の適正な管理の恩恵を受け水環境の保全が図られているため、木曽三川に水源をもつ下流域の大都市として名古屋市が調整役を果たしている。

取り組みの成果・効果測定

- 「メッセ」：商談成約件数および売上高（月商ベースでトラッキング）
- 「エコ市」：来場者数

取り組みの成功要因

- 連携会議という枠組みを設置したことで、これまで各自治体がそれぞれに行っていた上下流交流や水環境保全の取り組みを互いに認識・共有し、広い視野で施策に取り組むことができるようになった。
- シンポジウムなど、自治体の市町村長等が直接意見交換をできる場を設けるとともに、担当課長会議で実務的な調整や意見交換を行うことで、トップダウン・ボトムアップの両面から取組を提言できる仕組みとなっている。
- 幅広い構成自治体のコネクションや広報媒体を利用することで、取組をより多くの方々にアピールできる。

課題と今後の展望

- 経済振興の支援による地域活性化の波及効果について、定量的な指標の検討が必要である。
- 市民や他団体を主体とする自主・自立的な取組へと発展させる施策を検討していく必要がある。

【事例⑩】高知県 「集落活動センター・あったかふれあいセンター」

【概要】

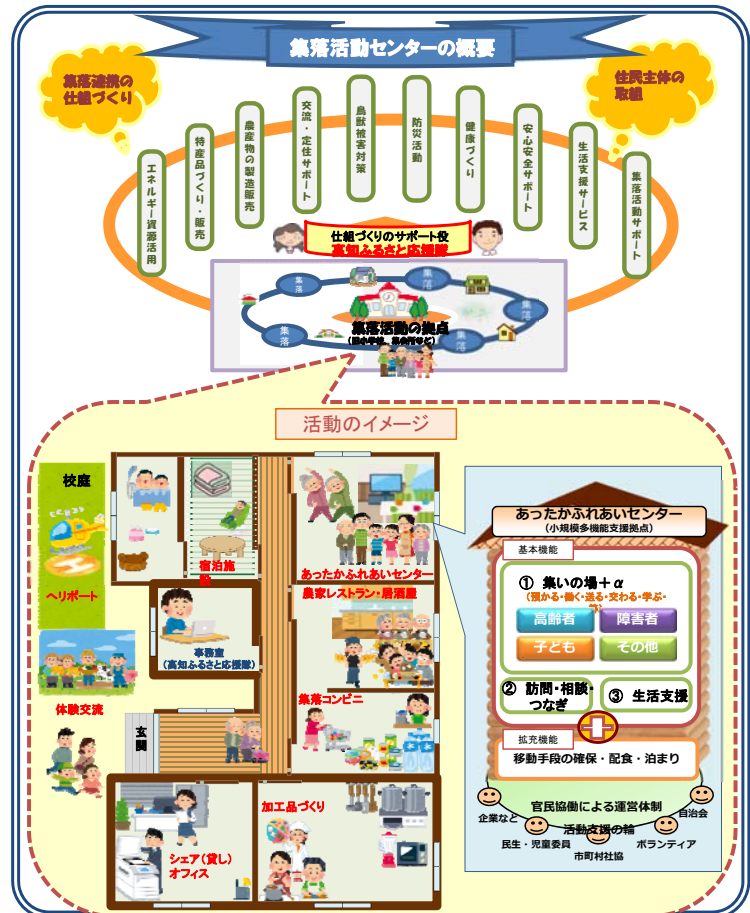
人口減少や高齢化の進展が進む中山間地域の維持・再生のために、「集落活動センター」、「あったかふれあいセンター」の展開と、当拠点を核とした地域コミュニティ作り（まち(地域)づくり、人づくり、仕事づくり）を推進している。

「集落活動センター」は、地域の生活、福祉、産業振興、防災に関する活動の拠点・仕組みであり、その中に設けられる「あったかふれあいセンター」は、高齢者・障害者・子供・子育てなどを支援する地域の福祉横断的な役割を担う。

両センターにおける活動を通して、地域の支え合い・助け合いによる安全・安心の確保と、地域の資源や人を活かした産業づくりや交流などによる地域活性化を目指している。

【期待される効果】

- 災害時
 - 災害対応拠点として活用できる
 - 地域コミュニティによる災害対応が可能となる
- 平時
 - (集落活動センター)
 - 地域コミュニティ力の強化につながる
 - 地域の資源や人を活かした産業の創出と人口減少の歯止につながる
 - (あったかふれあいセンター)
 - 高齢者・障害者・子ども・乳幼児を連れた母親などの居場所提供と支援する
 - 来訪者、地域に対する各種生活支援サービスを提供する
- 経済効果
 - ☑ 経済へのマイナス効果の軽減
 - ☑ 官民の「投資」を通じての内需の拡大
 - ☑ 強靱化施策が経済成長を牽引



出典：高知県HP

16

【「集落活動センター」へのヒアリングサマリー】

地域の特性と取組経緯

- 危機意識・取組の動機
 - ・ 中山間地域の人口減少、高齢化
 - ・ 住民ニーズ多様化と行政サービスの限界
 - ・ 地域コミュニティの維持困難
- 社会福祉の観点から事業立上げ
- 東日本大震災以降、防災拠点機能を付与・強化

推進体制上の特徴

- 県庁に「中山間地域対策課」設置
- 県職員による「地域支援企画員」制度創設(平成16年)
- 「高知ふるさと応援隊」、「地域おこし協力隊」制度による外部人材の募集・活用
- 地域で協議会・組合等を設置し事業運営
- 地域住民が運営の主体

取組の成果・効果測定

- 住民満足度アンケート
 - ・ 3年目を向かえた5拠点の地域の全住民を対象としたアンケート(調査結果：30%が満足、70%は変化なし)
 - ・ 今後成果が見えてくるまで、5～7年は必要と考えている。
- 活動センター数
 - ・ 目標130拠点に対し、15～17拠点/年(10年かけて着実に展開する)

取組の成功要因

- 自発的に手を挙げたところからセンターを設置
- 地域(住民)の自発性、地域力・住民力の結集・活用が重要
- 地域特性(特産品あり、買い物拠点・農協・ガソリンスタンド撤退、活動拠点(廃校など)あり等)に基づいたニーズの明確化とオーダーメイド活動
- 自治体との福祉協定締結によるコミュニティビジネス化
- 地域支援企画員による地元密着型のワンストップ地域支援の実績

事業推進上の特徴(予算等)

- 3年間は県が全額負担(総務省補助金等含)
- 4年目以降は、各拠点の経済的な自立を前提(地域自ら資金調達)
- ・ 住民出資組織(株式会社等)の立上げ例あり

課題と今後の展望

- 課題：運営資金調達、外部人材の地域定住(現定着率70%超)
- 展望：集落活動センターとあったかふれあいセンターの融合、思いの強い成功地域事業の横展開

(2) 地域での担い手確保と地域コミュニティの役割

【事例⑪】宮城県大衡村 「F-グリッドを核としたスマートコミュニティ事業」

【概要】

「F-グリッド宮城・大衡有限責任事業組合(LLP)」に自治体、大手メーカー、及び地元工業団地等が参加し、工業団地におけるF(エフ)※-グリッド事業を運営している。

自家発電設備からつくったエネルギー(電力・熱)と、電力会社より購入した電力の制御・最適化を図りながら、工業団地内へ効率的にエネルギー供給を行う。非常時には防災拠点となる大衡村役場等にも電力を供給する。平成25年には地域におけるモノづくり人材の育成・地域連携のための教育拠点(トヨタ東日本学園)も設置された。耐震性にすぐれ自立エネルギーを持つことから、災害時の情報受発信拠点としても活用される。平成24年度に策定された大衡村「スマートコミュニティ構想」マスタープランにより、「地域と工業団地が一体となった安全で安心なまちづくり」、「地域産業振興」、「地域活性化」に貢献することを目指す。

※エフはFactoryのFの意

【期待される効果】

■ 災害時

- 村役場・避難所などの防災拠点のエネルギー確保ができる
- 団地企業の機能維持に必要な最低限のエネルギーが確保できる
- 耐震性に優れた情報受発信拠点が確保できる

■ 平時

- 省エネの推進、CO2削減ができる
- 経済波及効果(生産額53億円、雇用者約300名(宮城県試算))が期待できる

■ 経済効果

- ☑ 経済へのマイナス効果の軽減
- ☑ 官民の「投資」を通じての内需の拡大
- ☑ 強靱化施策が経済成長を牽引

出典:

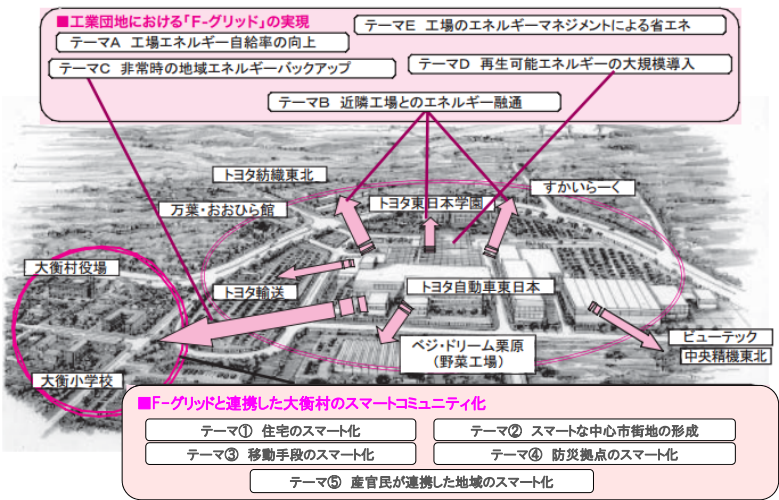
経済産業省HP

http://www.meti.go.jp/committee/summary/0004633/pdf/015_06_00.pdf

トヨタHP

<http://www.toyota.co.jp/jpn/sustainability/report/archive/html2013/society/feature/>

【スマートコミュニティ事業の概要】



大衡村HP

<http://www.village.ohira.miyagi.jp/04shokai/06koho/01ohira/files/No.569-kouhou5-03-p4-5.pdf>

18

(2) 地域での担い手確保と地域コミュニティの役割

【事例⑫】東京都中央区 「京橋スマートコミュニティ」

【概要】

地域の持続的発展と安心安全なまちづくりを目指して、平成25年に京橋スマートコミュニティ協議会を発足し、現在10社で活動している。協議会会員だけでなくオブザーバーとして町内会や中央区、東京都、経済産業省、国土交通省など行政側の助言も得ながら実効性のある活動を展開。

地域での「共生・共助力」により災害時の事業継続と平常時の省エネ活動を強化するため、BCMS ISO22301とEnMS ISO50001を地域として日本で初めて取得した。

既存都市域での地域の事業競争力強化モデル(京橋モデル)の確立を目指している。

【期待される効果】

■ 災害時

- 地域住民への生活用水の確保
- 一時避難施設のエネルギー自立性の確保
- 帰宅困難者に対する災害情報の提供

■ 平時

- 協議会会員企業の事業継続性の向上
- 情報の共有化、訓練や演習による防災スキルアップ
- エネルギー効率の改善

■ 経済効果

- ☑ 経済へのマイナス効果の軽減
- ☐ 官民の「投資」を通じての内需の拡大
- ☑ 強靱化施策が経済成長を牽引

強くしなやかで、人と環境に優しい都市への再生

施設レベル、街区レベル、エリアレベルと段階的に機能強化を拡大し競争力のある都市へ再生

ecoBCPと共助力強化でまちの価値向上と安全安心な社会の実現

施設・防災拠点のecoBCP強化

① 施設レベル

- 平常時の節電、快適性確保
- 非常時エネルギー自立性確保

街区エネルギー融通

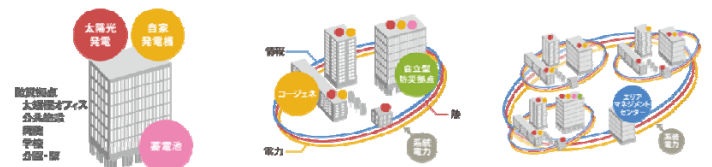
② 街区レベル

- 近接施設群で熱・電力融通
- 非常時帰宅困難者受け入れ

エリアecoBCPマネジメント

③ エリアレベル

- エリアエネルギーマネジメント
- エリア機能継続マネジメント



出典: 清水建設(株)作成資料

19

(2) 地域での担い手確保と地域コミュニティの役割

【事例⑬】神奈川県藤沢市 「Fujisawa SST」

【概要】

「Fujisawa サスティナブル・スマートタウン（Fujisawa SST）」は、先進的な取組を進めるパートナー企業と藤沢市の官民一体の共同プロジェクトである。技術中心に進化してきたスマートタウンは、最初にインフラを構築し、次に家や施設の空間設計を行い、最後に住人サービスを考える。

しかし、Fujisawa SSTでは、最初に、エネルギー、セキュリティ、モビリティ、ウェルネス、コミュニティ、非常時などの様々な角度から住人の快適性、地域特性や未来の暮らしを考えて「エコで快適」「安心・安全」なスマート・コミュニティライフを提案している。

次に家や施設など街全体をスマート空間として最適設計し、最後に新しい暮らしを支えるスマートインフラを最適構築する。「人」を中心に置いた「暮らし起点」の発想とプロセスで、サスティナブルな街づくり(19ha、1000戸)を進化させている。

【期待される効果】

■ 災害時

- 停電時は、バックアップ回路で照明し、冷蔵庫、通信機器などの必要最低限な設備機器に電力が分配される
- 10～20世帯ごとに共助グループをつくり、防災活動の組織化により非常時に備える

■ 平時

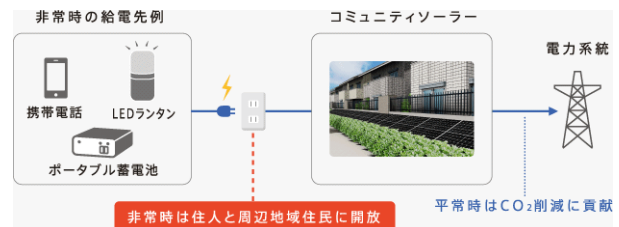
- 出入口を少なくし、「見守りカメラ」と照明が配置された街、ホームセキュリティと人による巡回サービスの組み合わせにより、住みやすさと安心、安全を実現する

■ 経済効果

- ☑ 経済へのマイナス効果の軽減
- ☑ 官民の「投資」を通じての内需の拡大
- ☑ 強靱化施策が経済成長を牽引

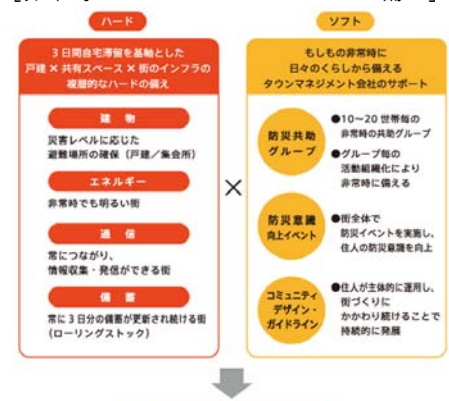
太陽光パネルや蓄電池などの複層的な電源を確保することで、非常時には周辺地域に貢献する防災拠点としても機能する。設置された再生可能エネルギーシステム「コミュニティソーラー」は、平時は電力系統に電力を供給し、地域全体の再生可能エネルギー採用率の向上に貢献。非常時には、住人はもちろん周辺地域の人々の非常用コンセントとして開放。携帯電話やLEDランタンなど、非常時に必要となる機器の電力として使用できる。

【コミュニティソーラー概念図】



ハード面の備えを非常時 [非常時のためのハードとソフトの備え]

も有効に活用するためのソフト面のサポート体制も整備されており、タウンマネジメント会社が企画する季節のイベントや防災イベントを通じて、住民の交流を深めながら、連携力を高め、非常時の活動につながるることができる。更に、エネルギー関連機器の管理もサポートし、買い替え時期を適切にアドバイスするなどバックアップ体制を整えている。



出典：「Fujisawa SST」HP

住人の自立的な防災活動

20

(2) 地域での担い手確保と地域コミュニティの役割

【事例⑭】和歌山県串本町 「大水崎自主防災組織による手づくりの避難路整備」

【概要】

和歌山県串本町は本州最南端の潮岬を有する町。海岸線沿いの狭い土地を埋め立てて広げながら市街地が形成されており、その埋立地にあるのが大水崎区であり、約320世帯がここに暮らしている。

昭和の東南海、南海地震でも津波により大きな被害を受けており、津波に対する危機意識が高い地域である。東南海・南海地震により津波が発生した場合、高台に速やかに避難できる避難路が無いことが判明したため、危機感を持った住民が、自ら材料や道具を集めて手作業での避難路づくりに着手。

高台に向かって途中までつくられた避難路を町長が視察し、町による残りの区間の整備を決断。住民の活動を行政が後押しし整備したひと続きの避難路となり、地域の防災力向上が図られている。一連の活動により、防災功労者 内閣総理大臣表彰、防災まちづくり大賞 総務大臣表彰を受ける。

【期待される効果】

■ 災害時

- 住民自身が避難路を整備したことで、自主的な避難が可能
- 防災意識が高まったことで、近隣同士の救助活動が可能

■ 平時

- 目的をもった取組を地域で行ったことで、近隣同士のつながりが強化できる
- 住民の意識と行動が行政を動かすことができる

■ 経済効果

- ☑ 経済へのマイナス効果の軽減
- ☐ 官民の「投資」を通じての内需の拡大
- ☐ 強靱化施策が経済成長を牽引

【取組の内容】

■ 平成7年

- ・自主防災会が区内全戸に対して避難路と避難場所を表示した「オリジナル津波避難マップ」配布。

■ 平成12年～13年

- ・住民のボランティアにより、50万円をかけて、長さ20m、幅2mの、枕木などを活用した避難路が完成。

■ 平成13年～15年

- ・工事費約500万円で、階段、通路あわせて100mほどのコンクリートの避難路を町が整備。蓄電池式避難誘導灯5基（停電後も2時間はバッテリーで点灯）や宝くじの助成金により、太陽電池式避難誘導標識5基を設置。

■ 平成22年

- ・枕木を活用した手作り避難路を300万円の費用をかけてコンクリート舗装し、手すりを設置。当該地区は、地震発生から数分で津波が到達すると想定されているが、この一連の避難路整備により、避難時間が15分から6分に短縮。

■ 平成26年

- ・JR西日本の協力により、線路をまたぐ避難路に子供でも蹴破れる隔壁ボードを設置。

【避難路整備の流れ】



出典：和歌山県串本町「大水崎区避難路の取り組み」 21

(2) 地域での担い手確保と地域コミュニティの役割

【事例⑮】「瀬戸内・海の路ネットワーク推進協議会」

【概要】

瀬戸内海沿岸市町村相互の連携により、瀬戸内海の多様な資源を生かした人の流れを創り出し、防災ネットワーク機能の強化を視野に入れた瀬戸内・海の路の利用振興を図りつつアミューズ豊かな地域として沿岸地域全体の発展に資することを目的とし、平成3年5月に設立された。

(海ネット会長：入山 欣郎会長(大竹市長))

<活動指針>

- 高速海上交通時代に対応した今日的意義のある「海の路の構築」、並びに地震津波に対応した防災ネットワークの整備
- 瀬戸内海の景観、歴史、文化、食、街並み等インバウンド観光時代における瀬戸内の魅力発信
- 失われた干潟、藻場の再生や災害、荒廃によるはげ山の修復等の瀬戸内海の環境創造

【期待される効果】

■ 災害時

- 「海ネット」会員による災害時緊急対応ができる

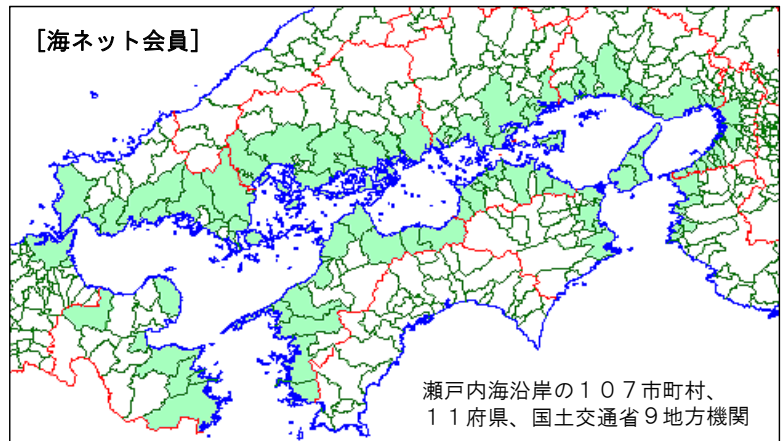
■ 平時

- 瀬戸内海地域の観光産業などの活性化

■ 経済効果

- ☑ 経済へのマイナス効果の軽減
- ☑ 官民の「投資」を通じての内需の拡大
- ☐ 強靱化施策が経済成長を牽引

【海ネット会員】



瀬戸内海沿岸の107市町村、
11府県、国土交通省9地方機関

「瀬戸内・海の路ネットワーク災害時相互 応援に関する協定」(海ネット協定) 70会員(50市19町1村)で締結 (H26.12.17時点)

平時は瀬戸内・海の路を通じた地域振興や魅力発信により地域間の絆を深め、災害時には、平時に構築された瀬戸内・海の路ネットワークを活かして相互に応援を行うことを目的に締結された。



平成24年6月1日海ネット協定締結

緊急物資輸送訓練

海ネット協定の実効性を高めるために、松山市と呉市との間で、船舶を利用した緊急支援物資輸送の訓練を初めて実施。



出典：「瀬戸内・海の路ネットワーク推進協議会(海ネット)」

23

(2) 地域での担い手確保と地域コミュニティの役割

【事例⑯】香川県、福島県および岩手県「健康医療分野における広域的地域間相互支援事業」

【概要】

平成25年度に協議会を設置し、香川県、福島県および岩手県において各々推進していた医療健康システム・データの相互バックアップシステムの構築や大規模災害時のノウハウの共有に取り組んでいる。

【地域防災力の向上】

- ①医療健康データの下記システム間相互バックアップの実施
 - ・香川県：かがわ遠隔医療ネットワーク(K-MIX)
 - ・岩手県遠野市：「すこやか電子手帳」
 - ・福島県檜枝岐村：「遠隔健康データ管理&タイムライン連携システム」
- ②BCPに基づく被災時の早急なデータ復旧計画策定と訓練
- ③大規模災害時のノウハウの共有

【地域活性化】

- 連携自治体間の医療人材交流による相互の健康施策の取入れ
- ・かがわ医療情報ネットワーク(K-MIX)による在宅医療の仕組みおよび小児糖尿病への取組
 - ・福島県檜枝岐村の病診連携の円滑化への取組
- などの横展開

【期待される効果】

■ 災害時

- 被災時の医療データの回復ができる
- 緊急時・災害時の救急医療体制整備と対応ができる
- 被災地への救急医療応援体制の整備と対応ができる

■ 平時

- 遠隔(島しょ部、へき地等)・在宅(高齢者)医療の促進ができる
- 医療福祉の連携による介護サービスの充実ができる

■ 経済効果

- ☑ 経済へのマイナス効果の軽減
- ☑ 官民の「投資」を通じての内需の拡大
- ☑ 強靱化施策が経済成長を牽引

【広域システム連携】



ネットワークでシステム間を接続し情報の相互バックアップを実施

【かがわ医療福祉総合特区の取組】

総合特区構想で達成すべき課題と経済効果

《島しょ部・へき地における医療モデルの構築》	《救急・災害医療における機能の向上》	《島しょ部・へき地の要介護者・高齢者への支援の充実》
日常的な医療の充実	緊急時・災害時対応	医療・福祉の連携
○医療資源の地域偏在 ・無医・無薬局地域 ・医療人材の不足 ○高齢化の進行 ・疾病、病状の慢性化	○救急医療対応 ・脳梗塞等の増加 ・医療・救急体制のひっ迫 ○大災害への備え ・東南海・南海地震	○介護サービスの充実 ・医療と福祉の連携 ○高齢者等の活動支援 ・健康増進の基礎 ・地域コミュニティの絆の確保

期待される経済効果

- ドクター・コムの利活用、へき地薬局の開設、複合型福祉サービス創設、病院の統合、ブロードバンドの整備などの実施を通じ、88.3億円
- 新規事業による雇用創出 685人

出典：一般財団法人全国地域情報化推進協会HP

<http://www.applc.or.jp/seminar/setouchi/08.pdf>

23

【事例①】千葉県我孫子市「コミュニティビジネス」(NPO法人あびこ・シニア・ライフ・ネット)

【概要】

退職後のシニアや子育てが終わった主婦が中心となり、高齢者・障がい者等を支援し、互いに助け合い、豊かで楽しく安心して暮らせる街づくりに寄与することを目的に立ち上がったコミュニティビジネス(会員制の有償ボランティア)である。

高齢者の日常的な生活支援にとどまらず、向こう三軒両隣との緊急連絡網システム等で地域のつながりが強化され、災害時に助け合う仕組みができています。

【期待される効果】

■ 災害時

- アクティブシニア層のけん引力により、地域の人のつながり、組織のつながりが強化され、地域の災害対応力が強化される
- 平時において高齢者の日常的なサポートを行っていることで、高齢者の生活まわり、身体まわりの状態を把握することできており、災害時においては、避難のみならず、その後の的確なサポートが可能となる

■ 平時

- 多様な福祉サービス、住民サービスが住民や民間団体主導で推進できる
- 福祉サービス、住民サービスなどの活動を通して、地域の仕事を創生できる
- 地域住民、民間企業・団体などのコミュニティ活動への参加意識が高まる
- 地域の担い手の組織化・育成が促進できる

■ 経済効果

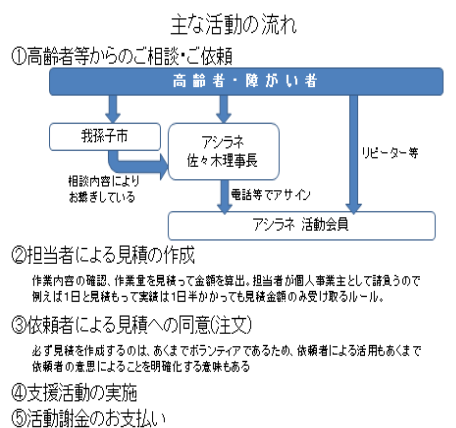
- ☑ 経済へのマイナス効果の軽減
- 官民の「投資」を通じての内需の拡大
- ☑ 強靱化施策が経済成長を牽引

○「地域シニアがシニアの皆様と密着して進歩するIT時代に応じたシニアライフを楽しく過ごすためのサポートクラブ」

○事業内容：

- ① 情報化社会の発展：パソコン事業
- ② 街づくりの推進活動：便利屋事業
- ③ 日常生活支援：買い物支援事業
- ④ 地域安全活動：防災・防犯関連事業

○会員630名(利用会員590名、活動会員40名)(平成26年8月末現在)



○サービスを提供する活動会員は入会金2000円、年会費6000円で会の中で活動するが、年齢、職歴不問。従って会員の年齢分布も不明。見積り後サービスを提供すると、一律1時間1200円の活動謝金を受け取り、そのうち200円を会に納める。

○活動時における事故や怪我への補償は以下でフォロー

- i) アシラネとして傷害保険に加入(会員への保障)
- ii) 市の市民公益活動補償制度(運営スタッフ、事前登録不要)

○会計はボランティアの専任者がNPO用ソフトを利用して対応

出典：NPO法人あびこシニアライフネットHP

24

【「コミュニティビジネス」へのヒアリングサマリー】

地域の特性と取組経緯

- 危機意識、地域の特性・特徴
 - ・ベッドタウンの人口減少、高齢化
 - ・市民活動が活発な文化
- 失敗を恐れない地域貢献の在り方を模索

推進体制上の特徴

- 会員制。支援する側(活動会員)も支援される側(利用会員)も加入
- 運営に係わる人員はほぼ無給。ビジネスではなく謝金で満足することに同意し活動
- 本法人はプラットフォームの一種と認識
- 活動会員の平均年齢(年齢不問なので)推定70代

事業推進上の特徴(予算等)

- 我孫子市からの補助金/助成金はスタートアップ期の平成17～19年のみである。
- 以降は、全国の官民の様々な補助金制度を上手く活用している(提案活動も実施)。
- 入会金(活動会員、利用会員が払う)、年会費(活動会員が払う)、活動謝金(ボランティア報酬で利用会員が払う)の一部が基本的な運営収入。

取組の成果・効果測定

- 月次の定例会議にて活動の全体観につき検討し、意見交換して対応している。
- サービスの利用者が成果の主たる評価者である。満足度調査はやっていないが、リピート利用者の増加で大づかみに判断している。ズグズグはしたくないので定量的な目標は今後も持つつもりはない。

取組の成功要因

- 無借金経営で回していける体制を構築した。
- 依頼を受ける際、活動会員は個人事業主として見積りを取り、支援内容を利用会員の合意のうえ、請負う。追加チャージはしない。
- 三人寄れば文殊の知恵…分らないことは持ち帰り、皆で検討のうえ、可能な対応を模索。努力はするが、できないことを恥としない。
- 理事長のリーダーシップが重要。
- 理事長が組織の運営からお金までの全てを握らず、役割分担し各自責任を担う。理事長自ら草刈りをはじめ、活動に従事している。
- 難しく考えたらできないため、「自然体」で取り組む。

課題と今後の展望

- 課題：担い手不足。団塊の世代は趣味に対しては熱心だが、当会には入ってこない。
- 展望：門戸は開き、来るものを拒まず。取組を定常化している。

【事例⑱】千葉県柏市・東京大学・UR「豊四季台における長寿社会のまちづくり」

(2) 地域での担い手確保と地域コミュニティの役割

【事例⑱】 岩手県陸前高田市 「はまらっせん農園」

【概要】

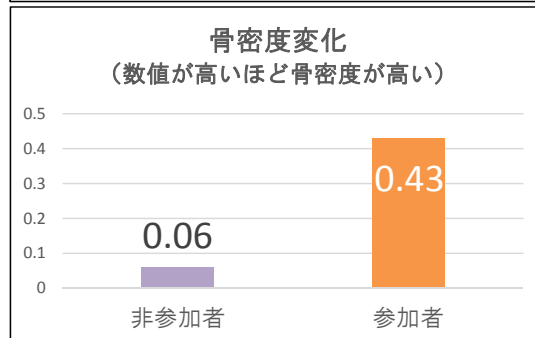
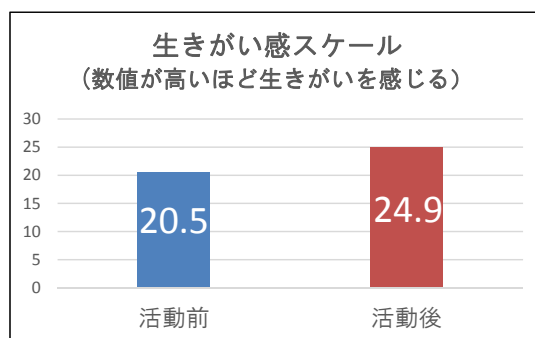
県立病院に勤める医師が、仮設住宅での生活が長期化する中で、高齢者には生活不活発や抑うつ傾向が見られ、農作業をやりたいと感じている患者が多いことに気が付いた。ADL（食事や排せつ、移動、入浴などの日常生活動作）の低下を留めるための施策として、仮設入居者による農園活用プロジェクトである「はまらっせん農園」の企画書を勤務する病院に提出。行政補助も受けずに、予算ほぼゼロでプロジェクトを開始した。

仮設住宅近隣の休耕地地主に交渉し、農地の無償貸与を受け、実施を希望する市内53ヶ所の仮設住宅のうち、現在11ヶ所で農園が運営されている。参加住民の平均年齢は70歳であり、農園を媒介として仮設住宅単位の枠を超えた新たな交流が生まれ、保育園児・大学生との交流によるコミュニティ再生、生き甲斐創出にもつながっている。

【期待される効果】

- 災害時
 - 元気な高齢者が地域のレジリエンスの担い手になる
 - 被災時の地元食糧の確保が可能になる
- 平時
 - 農作業による骨密度向上等の健康増進につながり、仮設住宅の生活による体力低下を改善できる
 - 農作業やイベント参加により、高齢者の生きがい創出とコミュニティ再生につながる
 - 地域活性化の事例としてマスメディア等に取り上げられることが、地域のイメージアップとなる
- 経済効果
 - ☑ 経済へのマイナス効果の軽減
 - ☐ 官民の「投資」を通じての内需の拡大
 - ☑ 強靱化施策が経済成長を牽引

[データに表れた参加者の有意義な変化]



出典・復興庁HP
・高橋祥、他. Health Effects of a Farming Program to Foster Community Social Capital of a Temporary Housing Complex of the 2011 Great East Japan Earthquake. Disaster Med Public Health Prep. 2015 Feb 16:1-8.

28

(2) 地域での担い手確保と地域コミュニティの役割

【事例⑳】 兵庫県神戸市 「復興計画推進プログラム」

【概要】

神戸市では、阪神淡路大震災後の復興期に、災害復興公営住宅等での閉じこもり防止や地域住民間の交流に大きな効果があった「単身高齢者等に対する見守りシステム」等の経験を活かし、「復興計画推進プログラム」の重点行動プログラムとして位置づけられ、当プログラム終了後も「単身高齢者等が安心して暮らせるまちをめざす」施策を推進している。

具体的事業として、

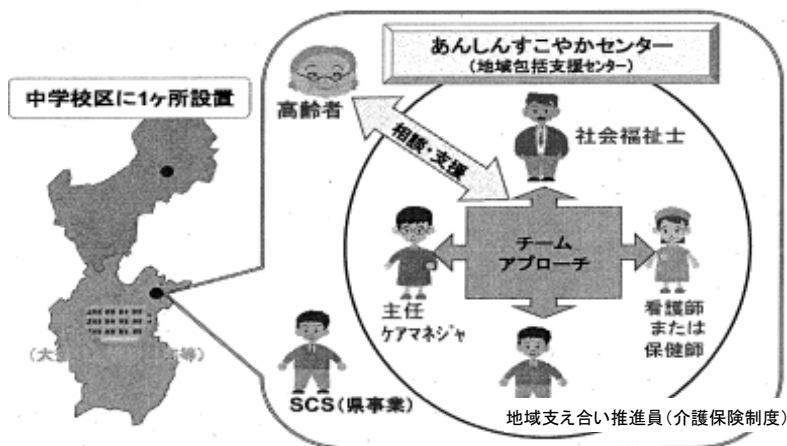
- ①「単身高齢者等に対する地域見守りシステム」の全市展開
- ②地域密着型「高齢者生活情報(消費・介護)拠点」の拡充・強化
- ③「ふれあいのまちづくり事業」による地域交流や地域福祉活動の促進
- ④「シルバーフレンド」訪問、「高齢者相互支援活動」など高齢者の社会参画と相互支援の促進
- ⑤「シルバー人材センター」による高齢者の社会貢献・就業の機会提供などを推進している。

震災から20年の経験を活かした地域づくりとして「地域見守り活動」から「地域支え合い活動」へ進化させる取組(地域支え合い活動推進事業)が、平成27年度より開始される。

【期待される効果】

- 災害時
 - 顔が見える日常的な見守りや支え合いにより、特に一人暮らしの高齢者の安全確保や避難が容易となる
- 平時
 - 多様な支援や地域活動により高齢者が安心して暮らすことができる
 - 高齢者の社会参加を促し社会貢献の場を提供できる
- 経済効果
 - ☑ 経済へのマイナス効果の軽減
 - ☑ 官民の「投資」を通じての内需の拡大
 - ☐ 強靱化施策が経済成長を牽引

地域支え合い推進員の配置



出典：神戸市HP <http://www.city.kobe.lg.jp/>

29

(2) 地域での担い手確保と地域コミュニティの役割

【事例②】徳島県上勝町 (株)いんどり「葉っぱビジネス」

【概要】

徳島県内でも有数の山間部過疎地域である上勝町は、地元の地域資源である“葉っぱ”を付加価値の高い商品である「つまもの」(日本料理を美しく彩る季節の葉など)に仕上げるビジネススキームを構築し、高齢者を参加させるビジネスコミュニティを創造。家に閉じこもりがちな高齢者を積極的に屋外のビジネスに参加させることに成功した。

医療費の削減に寄与し、老人ホームは定員割れが続いたために廃止された。一方、老人クラブをコミュニティ活動に活用。元気な高齢者や、高齢者中心のビジネスコミュニティの存在に引き付けられた若者のUターン現象が、コミュニティの活性化につながっており、町としての移住支援策が施されている。

上勝町には、(株)いんどりをはじめ、計5つの第三セクターが設立されており、雇用の創出に貢献している。

【期待される効果】

■ 災害時

- 取組のインフラであるICTネットワークによる災害情報の迅速な共有と被害の最小化ができる
- 要支援高齢者を減らすことができる

■ 平時

- 高齢者が地域のビジネスを創出し、中心的な担い手となっていることで地域コミュニティ力が高まり、若者層を呼び戻す経済的な価値創造につながる
- ICTを活用したコミュニティづくりができる

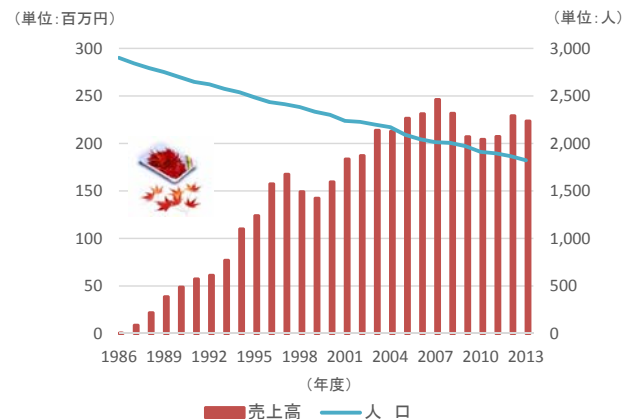
■ 経済効果

- ☑① 経済へのマイナス効果の軽減
- ☑② 官民の「投資」を通じての内需の拡大
- ③ 強化施策が経済成長を牽引

【上勝町 概要】

- ・人口 : 1,735名(平成27年2月1日現在 四国最少の市町村)
- ・高齢者率: 約50%
- ・在宅寝たきり1年以上: 3年連続ゼロ
- ・老人ホーム: ゼロ(平成19年度で町営老人ホーム廃止)
- ・医療費: 県下24市町村の中で最も少ない
- ・葉っぱビジネス主体者: 平均年齢70歳の主婦
(平成27年時点で約200軒の農家が関与)
- ・移住支援・産業育成施策:
 - 若者定住人材確保・育成事業
 - 上勝町児童等転入支度金事業
 - 彩度値農業等育成事業

【葉っぱビジネスに係る売上高と上勝町の人口の推移】



出典: 上勝町HP <http://www.kamikatsu.jp/>
(株)いんどりHP <http://www.irodori.co.jp/>

【事例②】岩手県大槌町「東日本大震災で被災した町の防災と人口増」

【概要】

人口減少、高齢化という問題が、東日本大震災でさらに厳しくなる中で、「防災と流入人口の拡大」をキーワードにまちづくりに取り組んでいる。まちの復興計画の柱には「海の見えるついで散歩したくなるこだわりのある『美しいまち』」をコンセプトに、「住民主体のまちづくり条例」を作り住民の意見を聞きながら進めている。

産業復興については、漁師学校を作るなど産業復興拠点の整備を急いでいる。ICTを活用し、データに基づいた漁業体制など、一次産業とICTの融合で新しい雇用を生み出す。また「東京大学大槌イノベーション協創事業」を創設し、産官学連携による被災過疎地の持続的発展を促進するイノベーション事業の掘り起こしを研究している。

【期待される効果】

■ 災害時

- 安全でコンパクトなまちづくりにより、災害時の被害の最小化ができる(東日本大震災前より大幅に改善)

■ 平時

- 復興事業、水産業、林業、農業の活性化、イノベーション事業により雇用の創出と人口減対策が可能になり、地域が活性化される

■ 経済効果

- ☑ 経済へのマイナス効果の軽減
- ☑ 官民の「投資」を通じての内需の拡大
- ☑ 強靱化施策が経済成長を牽引

復興まちづくりの基本方針と重点施策(太枠は連携型重点プロジェクト)

【1. 空間環境基盤】

魅力ある持続可能なまちづくり/地域資源としての風景の再生

- | | |
|---|--|
| ①被災・情報伝達・避難・救済活動等に配慮した復興市街地づくり | ⑤水辺空間と災害危険区域の再生・活用施策の推進 |
| ②災害への耐性、環境への配慮、長期的維持管理の視点を入れた社会基盤・公共施設の整備 | ⑥風景再生のための景観形成ガイドラインの策定
→風景再生プロジェクト |
| ③身近な店舗や集客施設・広場等が集まる近隣小拠点の整備 | ⑦復興の地域まちづくり活動に対する支援施策の展開
→復興まちづくりプロジェクト |
| ④歩行者・自転車に優しい交通環境整備と利便性の高い公共交通システムの導入 | |

【2. 社会生活基盤】

支え合い誰もが暮らし続けられる地域社会づくり

- | | |
|--|---|
| ①ケアに関する多様な専門職・支援員等と地域住民の情報共有・活動連携体制の構築
→おつちまち地域包括ケア推進プロジェクト | ④コミュニティづくり、ケア体制づくり、地域福祉等に関する各種助成金・財源等の包括的運用 |
| ②災害公営住宅整備事業等を活用した多目的集客施設のコミュニティ生活圏内への整備 | ⑤仮設住宅から復興市街地へのコミュニティ移行支援・復興市街地におけるコミュニティ再生施策の展開 |
| ③地域住民・支援団体によるまちかどスポーツ広場や子どもの遊び場づくり | ⑥住民自治組織・支援団体等の戦略的連携を図るコミュニティ協議会の開設と、情報の共有・発信機能を担うメディアとの連携体制の構築
→コミュニティ連携プロジェクト |

【3. 経済産業基盤】

若者を惹きつけ地域資源を活かす産業の再生と創出

- | | |
|---|---|
| ①被災した漁業環境や事業所の再生、産官学連携等を通じた農林水産業の高度化・6次産業化支援、事業者の誘致 | ④新世代のビジネスを担う人材の育成 |
| ②地域資源を活かしたおつちブランドの商品開発・販路開拓の戦略的展開
→おつちブランドプロジェクト | ⑤Uターン・Iターン・定住促進施策の展開 |
| ③地産地消、6次産業、コミュニティビジネス、エコツーリズム関連スモールビジネス等の起業支援とプロモーション | ⑥大槌の自然・文化・観光資源の再発見と地域ブランド化による観光戦略を推進する産官学民連携体制と広域連携体制の構築
→観光振興プロジェクト |

【4. 教育文化基盤】

未来の大槌人の育成/文化の再生と知の継承

- | | |
|--|---|
| ①小中一貫教育校の体制の整備 | ⑤震災体験・防災文化を継承し、自然・文化資源を再発見・再生・継承育成する町民活動の展開
→おつちまち文化継承プロジェクト |
| ②徒歩・自転車・バス・鉄道による通学環境の改善 | ⑥文化・スポーツ活動を担う人材の育成 |
| ③地域のコミュニティ活動等と連携した教育の推進
→地域教育プロジェクト | ⑦(仮称)大槌メディア commonsの整備とデジタルアーカイブ等の活用 |
| ④被災した地域施設の再生と多目的な活用 | |

出典：岩手県大槌町 大槌町東日本大震災津波復興計画 基本計画平成26年3月
http://www.town.otsuchi.iwate.jp/docs/2014030600015/files/hukko-kekaku_kihonkekaku_2603.pdf

【「東日本大震災で被災した町の防災と人口増」へのヒアリングサマリー】

地域の特性と取組経緯

- 従来より、人口減少・高齢化という問題を抱えていたが、東日本大震災(特に津波)により市街地が壊滅的な被害を受けた中で、「防災と流入人口の拡大」をキーワードに復興まちづくりに取り組んでいる。
- 漁業をはじめとする一次産業とICTを融合させ、新しい産業育成・雇用創出を目指した。

推進体制上の特徴

- 町長のリーダーシップの下、総合政策課が予算配分の検討を主導。
- 平成25年度に復興計画の策定にあたり、「大槌町復興戦略会議」、「テーマ別分科会」、「地域復興協議会」を設置。
- 「大槌町復興戦略会議」は、総合的・戦略的な視点で復興計画を検討。各分野の有識者から意見徴収を実施。
- 「テーマ別分科会」では、土地利用や福祉、教育などのテーマを設定し、町職員に加え有識者によって復興像を検討。
- 「地域復興会議」では、地区の住民を中心に、復興計画を策定。住民の声を反映する場を設ける。

事業推進上の特徴(予算等)

- 国からの復興予算

取組の成果・効果測定

測定項目	測定方法
雇用促進	新規雇用1,000人を目指す

※今後、定量的な指標を設け計画管理を行っていく予定

取組の成功要因

- 「地域復興協議会」を設け、有識者のみならず、住民からの意見を聴取する機会を確保。
- 外部からの支援者(NPO等のボランティア、地域コーディネーター、大学などの教育機関)からの支援。
- 10地域の街のデザインは、「散歩したくなる美しいまち」というコンセプトのもと、各地域において住民が納得がいくまで話し合い、合意の下に復興計画の策定を推進。
- 大槌町自体の復興計画を進める上で、町のその他の計画(財政計画、辺地総合整備計画、過疎地域自立促進計画)の推進も視野に入れ、相互の計画の間に齟齬が生じない様に留意。

課題と今後の展望

- 地域住民と外部からの支援者、支援者間での連携が課題。
- 復興予算を適切に運用・管理することのできる職員の拡充。
- 住民が復興計画に携わっているため、計画の遅れ(特に宅地)が住民にも明確に認識される。
- 計画が多岐に渡るため、一律に定量評価することができない。

【事例②】高知県「南海トラフ地震対策の抜本強化とインフラの有効活用」

【概要】

高知県は、高齢化、人口減少によって、地域経済の規模が縮小していくという負のスパイラルを克服すべく、「課題解決先進県」を目指して、以下の5つの対策を推進している。

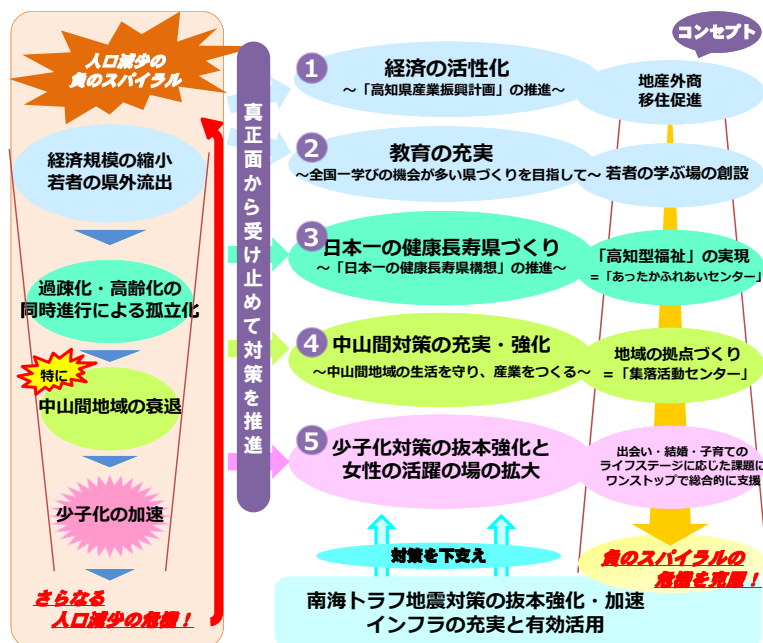
- ①「経済の活性化」
- ②「教育の充実」
- ③「日本一の健康長寿県づくり」
- ④「中山間地域の充実・強化」
- ⑤「少子化対策の抜本強化と女性の活躍の場の拡大」

これら5つの対策を「南海トラフ地震対策の強化・加速、インフラの充実と有効活用」により下支えしている。

【期待される効果】

- 災害時
 - 事前の備えによる被害の軽減と速やかな復興を行う
 - 強化された地域コミュニティが避難所の運営などお互いに支え合うことができる
- 平時
 - 防災の拠点となる施設が平時にも活用できる機能を持つことで、地域活性化に寄与する
 - 避難訓練などの取組が、地域のコミュニティの強化につながる
 - 移住促進などにより人口減少対策と人材の育成につながる
- 経済効果
 - ☑ 経済へのマイナス効果の軽減
 - ☑ 官民の「投資」を通じての内需の拡大
 - ☑ 強靱化施策が経済成長を牽引

課題解決先進県を目指した高知県の取り組み



出典：高知県資料

【「南海トラフ地震対策の抜本強化とインフラの有効活用」へのヒアリングサマリー】

地域の特性と取組経緯

- 南海トラフ巨大地震による国内最大の津波高が想定され、県の死者4万2千人、建物全壊・焼失15万3千棟にも及ぶ。
- 東日本大震災の教訓を踏まえ、これまでの対策を見直した「南海トラフ地震対策行動計画(平成25年6月)」により、対策の抜本強化・加速化

取組の成果・効果測定

- 津波早期避難率 平成22年：22% ⇒ 平成25年：70%
- 津波避難空間整備率

避難路、避難場所	平成25年	746箇所/1,445箇所
津波避難タワー	平成25年	43基/115基
- 住宅耐震化率 平成24年：74% ⇒ 平成25年：75%

推進体制上の特徴

- 「高知県南海トラフ地震対策推進本部」により、全庁体制で取り組む
- 四半期ごとに対策の進捗を確認し、PDCAサイクルで見直し
- 甚大な被害が想定される県都高知市と連携して取組推進

取組の成功要因

- 全庁組織が共通認識の下で取組を推進
- 目指すべき目標や優先課題を明確化し県民・事業者と共有しながら取組を推進

事業推進上の特徴(予算等)

- 県の基本政策に位置付け、予算を重点配分
- 津波避難路・避難場所の整備に係る市町村の財政負担を実質的にゼロとし、取組を大幅に加速

課題と今後の展望

- 課題：県が単独では対応できない課題の解決
- 展望：命をつなぐ対策の加速化

(2) 地域での担い手確保と地域コミュニティの役割

【事例②】愛知県名古屋市「近隣市町村や民間企業との連携」

【概要】

名古屋市では、近隣38市町村と相互の理解を深め、積極的な協力・連携活動を進めるため、毎年「名古屋市近隣市町村長懇談会」を開催。平成23年度には将来の広域連携の課題等を検討するため、企画担当課長による「広域連携に関する研究会」を、平成25年度には防災をテーマに「名古屋市近隣市町村防災担当課長会議」を設置。具体的な取組として、平成26年7月にコープあいちと「災害時応急生活物資供給等の協力に関する協定」を締結した。

また、平成26年10月にイオン株式会社と包括連携協定を締結し、特に防災・減災分野においては、官民協力のもと市民を交えた取り組みを行っている。具体的な取り組みとして、イオンが発行する「防災・減災都市なごやWAON」カード利用額の0.1%を消防・防災事業寄附金として寄附してもらい、災害に強いまちづくり事業に役立てている。また、南海トラフ巨大地震に備え、津波避難ビル指定のイオン3店舗合同で、付近住民や消防団、イオン従業員による「津波避難訓練」を実施した。

【期待される効果】

■ 災害時

- 災害発生時の避難拠点および救援物資が確保できる
- 避難訓練などを通じて、被災人口を最小限にとどめることができる

■ 平時

- 寄付金による事前防災・減災の取組ができる
- 官民による共助コミュニティの土壌づくりに資する

■ 経済効果

- ☒ 経済へのマイナス効果の軽減
- ☒ 官民の「投資」を通じての内需の拡大
- ☐ 強靱化施策が経済成長を牽引

〔近隣市町村との連携〕

左記以外にも、以下の内容について取組を推進。

- 本市主催行事への参加
講演会等、さまざまな交流を通じて職員同士のつながりをつくり、互いに学び合い、高め合うことで、職員の資質の向上を図る。また、名古屋まつりを始めとする名古屋市でのイベント会場において、近隣市町村の特産品の紹介・観光PR等を行うブースを出展
- なごや近隣地域ブランド情報の発信
名古屋市のホームページに近隣市町村のイベントカレンダーを設け、「なごや近隣地域ブランド情報」として、特産品や観光資源など当地域のさまざまな地域資源を発信

〔イオン株式会社との包括連携協定による取組内容〕

名古屋市総合計画2018のもとに、双方が協議の上定めた次の事項について連携して取組む。

1. 子ども・学生・青少年育成に関すること
2. 地域の安心・安全や防災に関すること
3. 文化・観光・地域振興に関すること
4. 高齢者福祉・障害者福祉・健康増進・食育に関すること
5. 地産地消に関すること
6. 環境保全に関すること
7. ICカード等の活用に関すること
8. その他地域の活性化及び市民サービスの向上に関すること

出典：名古屋市HP 38

(3) 産業の創出、活性化と技術開発

【事例②⑥】高知県 「ものづくりまるごと応援パッケージ」

【概要】

県内のものづくり企業の技術力や製品開発力の向上を図り、競争力を高めていくため、ものづくりに関する相談窓口を設置した。各企業ごとの専任担当者がビジネスプランの策定から、試作機・商品開発や販路開拓・拡大、事業拡大に向けた設備投資まで、ものづくりの各段階に応じたサポートを行っていく「ものづくりまるごと応援パッケージ」なる仕組みを構築・推進している。

本県では、「ものづくりまるごと応援パッケージ」による支援に加え、官民協同による高知県防災関連産業交流会を組織するなど、防災関連産業の育成支援を平成24年度から強化している。

高知県防災関連登録製品として認定されている製品の売上高が、平成24年度の0.6億円から平成25年度は10.6億円に伸びるなど成果を上げている。

【期待される効果】

- 災害時
 - 防災関連新技術、新製品の地方による災害対応力が強化される
- 平時
 - 地域の産業が創出および振興される
 - 仕事の創出により地域経済が活性化される
 - 人口減少の歯止めになる(転出防止と若手のU/Iターン)
- 経済効果
 - ☑ 経済へのマイナス効果の軽減
 - ☑ 官民の「投資」を通じての内需の拡大
 - ☑ 強靱化施策が経済成長を牽引



「高知防災モノづくりSELECT BOOK」(高知県)

40

【「ものづくりまるごと応援パッケージ」へのヒアリングサマリー】

地域の特性と取組経緯

- 経営基盤の脆弱な中・小規模企業の多いことから、競争力のある製品づくりから販路開拓、設備投資まで一貫してサポートを行う「ものづくりまるごと応援パッケージ」を推進
- 災害に対応する知見を活かし、防災力を磨き上げていくため、産学官による防災関連産業を育成支援する組織を立ち上げ

推進体制上の特徴

- ものづくり企業をサポートする産業振興センターに、ものづくり地産地消・外商センターを設置
- センターに総合相談窓口を開設するとともに、各企業ごとの専任担当者制を実施
- 国内に通用する商品開発や会社作りに精通した専門家を配置
- 官民一体となった防災関連産業交流会により、製品紹介やマッチングの機会を提供

事業推進上の特徴(予算等)

- ものづくりの各ステージに対応した財政的支援も実施
- 防災製品に関する県独自の認定制度を創設
- 県内での巡回展の開催や自治体が随意契約で購入することができる公的調達制度を普及するなど県内への防災製品の普及を促進

取組の成果・効果測定

測定項目	測定結果
外商による売上高*1	2.5億円(平成24年)⇒16.2億円(平成25年)⇒27億円(平成26年)
防災産業の売上高*2	0.6億円(平成24年)⇒10.6億円(平成25年)⇒16億円(平成26年)
その他	地産地消・外商センターへの相談件数、防災関連産業交流会への参加者数とも増加

- *1 ものづくり地産地消・外商センターの支援対象企業の売上高
- *2 防災関連認定製品の売上高

取組の成功要因

- 風水害が多く、防災に関する知見があった
- 専任担当者が企画の段階から一貫して支援
- 企業の試作機開発等を支援する助成金
- 公設試験場などによる試作機開発支援
- 外商を推進するため、優先的に自治体が購入できる制度を活用(信用付与)

課題と今後の展望

- 課題：海外展開の推進(徐々に進み始めている)
- 展望：ものづくり地産地消・外商センターの体制をさらに強化するとともに、他の支援策も充実することで企業の海外展開支援を本格化

41

(3) 産業の創出、活性化と技術開発

【事例②】高知県「高知新港高台企業用地」

【概要】

高知県は県経済を支える物流・交流拠点としての「高知新港振興プラン」を策定・推進している。

東日本大震災、南海トラフ地震の被害想定の大きさから、需要がなくなった新港企業用地の開発を新しい視点でやり直す必要に迫られた。

地震・津波対策を強化し、新港で働く人々や利用者を対象とした避難計画の策定、災害時の緊急海上輸送を支える防災拠点港としての災害対応力の強化、企業物流継続のための港湾BCPの策定および実効性検証などの事業とともに、高台企業用地を造成し多様な業種にまたがる企業誘致を行うことによる地域経済の活性化や雇用の確保を目指している。

【期待される効果】

■ 災害時

- 新港内で働く人々や港湾利用者の命を守る避難場所としての活用ができる
- 復旧・復興拠点としての活用ができる(発災後の物資保管・物流拠点)

■ 平時

- 安全な高台企業用地として企業を誘致できる(流通業、製造業など)
- イベントスペースとして活用できる

■ 経済効果

- ☑ 経済へのマイナス効果の軽減
- ☑ 官民の「投資」を通じての内需の拡大
- ☑ 強靱化施策が経済成長を牽引

高知新港振興プランの戦略

1 集荷・航路誘致方策

- 県内とりこぼし貨物の集荷と新規貨物の掘り起こし(コンテナ)
- 魅力ある新たな航路誘致(コンテナ)
- 国内鉄鋼産業を下支えする県内石灰石の地産外需の推進(バルク)
- 県内産業構造のニーズにあった海陸一貫輸送システムの構築(内貿ユニット)

2 企業誘致方策

- 物流機能の強化(荷さばき・保管機能の強化及び野積場の拡張)
- 高台企業用地の確保
- 防災関連産業の育成及び港湾利用型産業の誘致

3 クルーズ客船誘致方策

- 外国大型クルーズ客船の受入れ態勢の整備
- 効果的な広報・セールス活動の推進

4 地震・津波対策の強化

- 新港で働く人々や利用者を対象とした避難計画の策定
- 災害時の緊急海上輸送を支える防災拠点港としての災害対応力の強化(海上輸送ネットワークの構築、耐震強化岸壁の整備など)
- 企業物流継続のための港湾BCPの策定及び実効性検証

5 土地利用、施設配置、港湾施設の整備方針

- 東第一防波堤概成にあわせた多目的バース(-14m・-11m)供用によるバルク関連施設の機能強化と防波堤延伸による一層の静穏度の向上
- 貨物量の増加と新規航路誘致に対応したコンテナターミナルの機能充実
- 仮置土砂の有効活用と企業用地の整備

出典：高知県「高知新港振興プラン(平成24年度～平成28年度)」

http://www.pref.kochi.lg.jp/soshiki/175201/files/2013021500136/2013021500136_w.pdf

www.pref.kochi.lg.jp/uploaded/attachment/87685.pdf

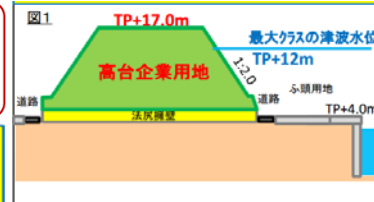
高台企業用地の確保

目的:最大クラスの津波においても浸水しない安全な高台企業用地を造成し、津波被害を懸念する企業の誘致及び既存立地企業への移転・避難場所を提供

事業費:H26年度：250百万円(事業期間 H26年度～H27年度(予定))

※ 津波に対して安全な企業用地を、仮置土砂・公共残土を活用して安価に造成

南海トラフ地震を見据えた「避難場所の確保」・「発災後の防災拠点」
2,000人を超える避難者(新港内の従業員・客船乗客等)に対応



出典：高知県「高知新港振興プラン 主要な取組の平成25年度進捗状況及び平成26年度関連事業について【概要版】」<http://www.pref.kochi.lg.jp/soshiki/175201/files/2014032500740/2-1.pdf>

42

【「高知新港高台企業用地」へのヒアリングサマリー】

地域の特性と取組経緯

- 南海トラフ地震により国内最大クラスの津波到達が予想されるため、臨海部の土地の需要減少
- 災害時にも被害を受けず、逆に緊急海上輸送を支える防災拠点として活用することを計画

推進体制上の特徴

- 港湾事業に関わる2つの部署(港湾振興課、港湾・海岸課)が協力し、それぞれハード面(港湾・海岸課)とソフト面(港湾振興課)で役割分担

事業推進上の特徴(予算等)

- 事業費は4億円+α(緑地整備費など)建設残土を利用し、事業費を大幅(50%程度)削減

取組の成果・効果測定

測定項目	測定方法
バルク貨物の取引量	平成28年度にかけて26万tの増加
その他、有事では、新港内で働く人々の避難場所として、災害時の防災拠点としても活用	

取組の成功要因

- 到達する津波の浸水想定に基づき、必要となる護岸工事や高台の高さなど明確な目標を設定した。
- 建設残土の活用により事業費の大幅な抑制につながった。

課題と今後の展望

- 課題：これから分譲価格を決めて分譲するので、まだ販売実績が出ていない。
- 展望：外国クルーズ船や大型船舶の寄港が可能なバース等の整備

43

(3) 産業の創出、活性化と技術開発

【事例⑳】高知県「CLT建築推進協議会」

【概要】

CLT(Cross Laminated Timber/直交集成板)は、大きな面として利用できる構造材で、従来の木造建築に比べ施工がシンプルであることから、現場作業が軽減される。現在、欧州で中層や大規模建築物で活用されており、中大型の建物で木材を利用することが少なかった日本において、新たな木材需要を創出できる。

また、CLTはコンクリート製品等と比べて軽く、イタリアでは7階を超える建物の建設が進められており、我が国でも耐震実験で十分な耐震性が示されれば、住宅・建物への活用に至る。

CLTの早期普及のため、高知県ではCLT建築推進協議会と共に、CLT技術の普及啓発や政策提言を行っている。県内大豊町に全国初のCLT工法による建築物が整備されている。

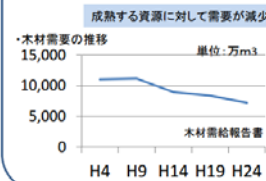
第一次産業資源の100%活用を目指し、今まで使われてこなかった間伐材等をCLTに使うなどの高付加価値化の新技術の導入により、林業を活性化。同時に防災先進県から発信するに最適な商品の実用化を図る。

【期待される効果】

- 災害時
 - 耐震性に優れた木造建築物の建設等の促進により、住宅や建物の倒壊を抑制する効果がある
- 平時
 - 木材需要の拡大が期待できる
(「林業の成長産業化」)
 - 新技術の普及啓発、技術者の育成が可能になる
- 経済効果
 - 経済へのマイナス効果の軽減
 - ☑ 官民の「投資」を通じての内需の拡大
 - ☑ 強靱化施策が経済成長を牽引

CLTの推進について

●課題: 木材需要の拡大



CLT工法

欧州等で中層・大規模な建築物に利用拡大。木材が多用される建築物

→木材の需要創出を期待



オーストリア マルボルク
Lend Lease Tower(集合住宅)

CLTの普及には

- CLTに関する基準の早期制定
・設計に必要なパネルの基準強度・設計基準の制定
- CLTに関する技術研究の更なる推進
・法令等の早期整備、技術の向上
- CLTモデル建築物の整備
・建築物の普及、ノウハウの蓄積、技術者の育成など
- CLTパネル等供給体制の整備
・普及に伴いまとまった需要に対応できる体制づくり

森林資源を活用した「林業の成長産業化」

[日本初のCLT建築物]
(高知大豊町)



出典: 高知県HP 林野庁への提言資料

<http://www.pref.kochi.jp/soshiki/111601/seisakuteigen-h27-0414.html>
高知県「CLT建築推進協議会」HP

44

【「CLT建築推進協議会」へのヒアリングサマリー】

地域の特性と取組経緯

- 危機意識・取組の動機
 - ・高知県は森林面積は日本で11位だが、森林率は84%と1位で林業の再興は重要課題
 - ・合板や集成材の需要拡大が課題

取組の成果・効果測定

- 建築数
 - CLT建築物の設計実績: 平成26年度 4件
- 県外への売上高
(国交省認可後の本格展開するため、実績なし)

推進体制上の特徴

- 県主導でCLT建築推進協議会を設立
- ・シンポジウム等の啓蒙活動を実施
- ・新しい木質材料のため、学識経験者の指導の下、建築事例をフィールドに課題解決しながら、技術・ノウハウを取得・蓄積

取組の今後の課題

- 建築物へのCLTの部分的使用による早期の普及。そのためにはコストパフォーマンスの向上を実現した上に、耐震性・耐火性の特徴を掛け算した高価値製品であることをアピールすることが重要。
- CLTパネル工場の整備
- 大手ゼネコンや設計会社による普及⇒コスト低下⇒面的広がり
- CLTの活用への更なる技術開発

事業推進上の特徴(予算等)

- CLTの普及、課題解決の取組
- 「CLT工法を活用した建物」の建設費用の一部を国が補助

課題と今後の展望

- 課題: ①CLTに関する法令等の整備
②コンクリートに比べ、1~2割高い単価を低減
- 展望: ①平成27年早期に設計基準が整備
②需要増、量産技術、生産技術により解決見込み

(3) 産業の創出、活性化と技術開発 【事例②⑨】青森県鰺ヶ沢町「風力発電」

【概要】

青森県は、エネルギー分野における高いポテンシャルを活かした地域振興を図るため、平成42年までの「青森県エネルギー産業振興戦略」および平成32年を中間目標とする「青森県エネルギー産業振興戦略ロードマップ」を策定した。

この中で将来のエネルギービジョンとして「エネルギー自給率50%、エネルギー利用効率50%、化石燃料依存率50%」を目標に掲げる「トリプル50」を打ち出し、産業振興と持続可能な低炭素社会の実現を目指している。

同県鰺ヶ沢町では、平成15年に市民参加型の風力発電所が設置された。設置にあたっては、建設費用の半分は補助金を活用し、残り半分は県内外の市民から募った出資金(1口10万円)で賄った。日本海側に面した場所に設置された風車1基の発電量は約1,100世帯分に相当する。また、余剰電力は東北電力に売電し、売電で得た資金の一部は世界自然遺産である白神山地の植林事業や地元野菜を活用したメニュー開発に充てられ、地域産業の振興を促している。

この様な自立分散型エネルギー施設の設置はエネルギーの強靱化にも資する取組である。

【期待される効果】

- 災害時
 - 自立分散型エネルギーとして停電時にエネルギーが確保でき、県内全域停電を回避することができる
- 平時
 - 売電による収入と地域振興の促進が期待できる
 - エネルギー問題への市民参加を促し、地域コミュニティの形成が期待できる
- 経済効果
 - ☑ 経済へのマイナス効果の軽減
 - ☑ 官民の「投資」を通じての内需の拡大
 - ☑ 強靱化施策が経済成長を牽引

【資金調達方法】



【事業スキーム】



【環境と経済の好循環まちモデル事業】



出典：特定非営利活動法人グリーンエネルギー青森HP
<http://www.ge-aomori.or.jp/index.html>
http://www.ge-aomori.or.jp/sodan/ai_furyoku.pdf

46

(3) 産業の創出、活性化と技術開発 【事例③⑩】宮城県石巻市「ICT戦略会議」

【概要】

東日本大震災の最大の被災地である石巻市では、既存産業の復旧・復興と共に、新規産業の創出・育成も推進している。また被災の経験を活かし市民を守るための防災・減災対策は、喫緊の課題として取り組んでいる。

このように「新産業の創出・育成」と「防災・減災対策」を同時に進めるため、「G(地理)空間情報」に着目した「世界の復興モデル都市」、「ICT産業集積(IT特区)」という方向性を打ち出し、情報収集や検討・提言を産学官が協働して行う場として、平成25年3月24日、石巻ICT戦略会議が発足した。

取組内容は以下のとおり。

- ・レジリエント・シティセンター機能の整備
- ・魚市場の効率運営のための情報基盤整備
- ・共同販売と衛生管理トレーサビリティ
- ・オープンデータによる新たなビジネスモデルの創出
- ・地元の産業・雇用として定着させる仕掛け

【期待される効果】

- 災害時
 - G空間情報を活用した被害状況の迅速な視覚化、対応、方針決定の支援が期待できる
- 平時
 - ICTを活用した産業復興・雇用回復が期待できる
 - ICTを活用した新産業・雇用創出が期待できる
 - 先進的ソリューションの実用化が期待できる
 - 効率的な都市行政の運営の実現が期待できる
- 経済効果
 - ☑ 経済へのマイナス効果の軽減
 - ☑ 官民の「投資」を通じての内需の拡大
 - ☑ 強靱化施策が経済成長を牽引

【レジリエント・シティセンター整備事業(仮称) 事業イメージ】



(※1)Public Private Partnership
 (※2) Smart City

出典：石巻ICT戦略会議「平成25年5月10日石巻市への提言「ICT利活用を通じた復興への貢献(概要版)」
<http://www.iss-net.jp/ict/index.html>

47

【事例③】東北大学「COI拠点 革新的イノベーション創出プログラム」

【概要】

文部科学省「革新的イノベーション創出プログラム (COI STREAM)」の支援を受け、東北メディカル・メガバンク機構を擁する東北大学と(株)東芝、日本光電工業(株)等の民間企業が協働で、以下の取組を行っている。

- ①日常生活でのライフスタイルや環境などのデータをさりげなく収集する先進的なセンサ技術(自立型超低電力・バイオスピントロニクス・MEMS)の開発
- ②個人の膨大な健康情報を一元管理し個人の健康維持に活用する技術(クラウドPHR)の開発
- ③個人のゲノム情報やセンサによって得られたライフスタイルデータ、環境データから将来の健康リスクを評価するビッグデータ処理技術開発

また、上記取組の成果として低コスト、短時間でできるゲノム解析事業への参加も試みている。

【期待される効果】

- 災害時
 - PHR構築により被災者に対する情報収集・安否確認・避難の早期化が期待される
 - 遠隔医療技術の高度化により災害時医療体制の整備が期待される
- 平時
 - リーディングプロジェクトとして、国の支援を背景に、海外への輸出産業としての育成が期待できる
 - 地域のイノベーション企業を育成する
 - 在宅医療の高度化を促す
- 経済効果
 - ☑ 経済へのマイナス効果の軽減
 - ☑ 官民の「投資」を通じての内需の拡大
 - ☑ 強靱化施策が経済成長を牽引

[実現の鍵となる研究開発テーマ]

ビジョン1
拠点さりげなくセンシングと日常人間ドックで実現する
理想自己と家族の絆が導くモチベーション向上社会創生拠点

<目指すべき将来の姿>



概要

超小型高性能で安全な、お米、箸、茶碗、絆創膏タイプのセンサを開発し、日常生活の中から行動や心身の情報をさりげなく収集することによって、常に自分や家族の生活様式や健康状態がわかり、周囲が見守り支援することにより「強い絆」を構築することを通して、不安のない安寧な、生きがいにあふれた社会を創ります。

MEMS (Micro Electro Mechanical Systems)・エレクトロニクス・センシング・通信・エネルギー・素材・医療技術分野の先端研究を一つに結集して、新たなライフ分野での革新的な社会実装に向けて取り組みます。

医療情報とセンシング情報の解析で健康な生活を實現



出典：独立行政法人科学技術振興機構HP
<http://www.jst.go.jp/coi/etc/brochure.pdf>

48

【事例③】静岡県および浜松市「巨大津波に備える防潮堤「静岡モデル」整備」

【概要】

静岡県及び関係市町は、地域特性を踏まえレベル1を超える津波に対しても被害を極力軽減させるための多重防御「静岡モデル」の整備を推進している。特に浜松市では、地元創業企業からの多額の寄付を契機として、県と市の三者による基本合意に基づく役割分担の下で防潮堤の整備が進んでいる。

浜松市沿岸の防潮堤で採用したCSG工法は、ダムの新工法を海岸堤防に活用した全国2例目の先進的な取組であり、工事を分割し地元企業の参入を可能にするなどの工夫もしている。

堤防を盛土で覆うことで海岸防災林を再生することや、防潮堤頂部を利用して良好な眺望を確保することなど、環境面・景観面に配慮した構造を取り入れている。

事業推進にあたっては、地域に大きな影響を及ぼすことから、浜松市域全体の合意形成を図りながら進めている。

【期待される効果】

- 災害時
 - レベル2津波による「宅地」の浸水面積を約7割低減できる
 - レベル2津波による「宅地」の浸水深2m以上を97%低減できる
- 平時
 - 地元企業への発注や一般需要による地域経済活性化が期待できる
 - 確立された防潮堤整備技術による需要が創出される
 - 整備された防潮堤が市民の憩いの場になる
- 経済効果
 - ☑ 経済へのマイナス効果の軽減
 - ☑ 官民の「投資」を通じての内需の拡大
 - ☑ 強靱化施策が経済成長を牽引

[沿岸域防潮堤整備事業推進体制：市民参加]



出典：「浜松市沿岸域防潮堤整備」他
 静岡県浜松土木事務所HP
<http://www.pref.shizuoka.jp/kensetsu/ke-890/index.html>
 浜松市HP
<http://www.city.hamamatsu.shizuoka.jp/>

49

(3) 産業の創出、活性化と技術開発

【事例③】岐阜県「救急医療支援情報流通システム（GEMITS）」

【概要】

総務省の地域ICT活用広域連携事業として取組が進められ、岐阜県および8市2町村(*1)に加え、大学・研究機関、医療機関、企業等が参加し、県内6市の2次・3次医療機関をネットワークで連携した。1次受入時のCTやMRI画像等の患者情報を情報センター等と共有するとともに、それらの情報に基づき2次・3次医療機関の医師やコーディネータとテレビカンファレンスを実施できるシステム(救急医療支援情報流通システム「GEMITS」(*2)を開発した。

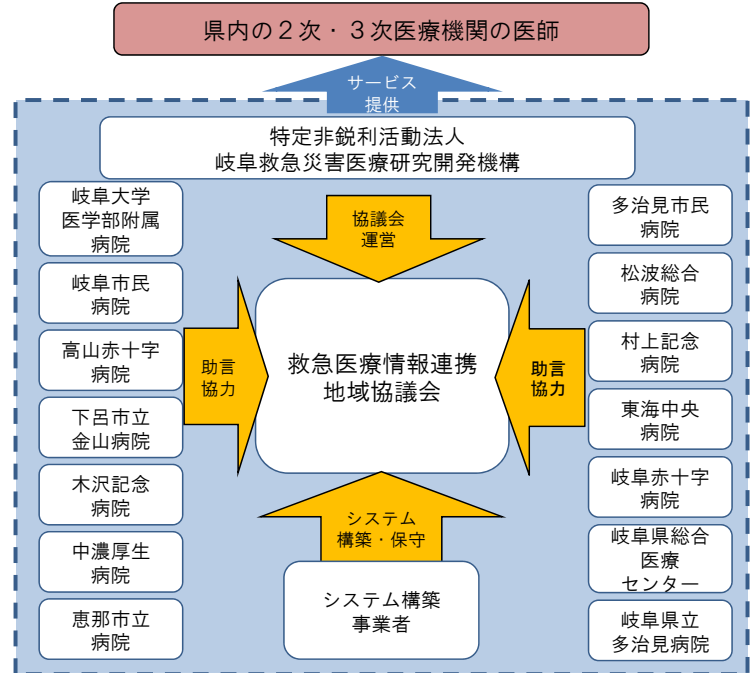
県が整備を進めていた「岐阜情報スーパーハイウェイ」(*3)と連動させることで、ランニングコストを低減するとともに、セキュリティの確保および高速・大容量通信を実現した。

このシステムの導入により、県内医療機関を対象にしたアンケート調査によれば、「2次受入医療機関の応急処置レベル向上率(実感)」で86%の機関が向上を実感し、また「不適切な転送事案数の削減数(推計値)」では6件の削減が確認されている。

【期待される効果】

- 災害時
 - 大規模災害時の医療機関間の情報共有や連携が促進できる
 - 重篤患者の迅速かつ正確な受け入れ体制が構築できる
- 平時
 - 救急医療に関する人材を教育できる
 - 県内の他(産業や防災・防犯)の情報共有システム構築への波及効果が期待できる
- 経済効果
 - ☑ 経済へのマイナス効果の軽減
 - ☑ 官民の「投資」を通じての内需の拡大
 - ☑ 強靱化施策が経済成長を牽引

【事業実施体制】



*1：岐阜市、高山市、美濃加茂市、関市、下呂市、恵那市、各務原市、多治見市、笠松町、揖斐川町

*2：Global Emergency Medical Support Intelligence Transport Systemの略

*3：地域産業振興、地域活性化、県民生活の質を向上させるため整備した高速・大容量通信が可能なネットワーク網。地域内で閉じたネットワークであり、患者情報や病院情報を安全に流通・利用することができる。

出典：総務省HP、特定非営利活動法人岐阜救急災害医療研究開発機構

50

(3) 産業の創出、活性化と技術開発

【事例④】岡山県真庭市「地域資源を活用した地域戦略～『バイオマス』を中心として～」

【概要】

地元の若手経営者達が平成5年に地域活性化に向けた勉強会「21世紀の真庭塾」をしたことが発端である。地元の主要な産業の一つであった林業・木材産業および豊富な森林資源に注目し、バイオマス発電所とCLTの活用に取り組んでいる。

真庭市では、地域関係者の連携による木質バイオマスエネルギー流通の一定の基盤ができており、市庁舎にバイオマスボイラーを導入し冷暖房システムを構築するとともに、家庭等へのペレットストーブ等の普及を支援するなど、バイオマスの活用を積極的に後押ししている。またCLTによる建築物も積極的に推進している。

現在バイオマス発電所を建設中（平成27年4月稼働予定）であり、森林整備・木材生産等の間接雇用も含め約200名程度の雇用創出を見込む。また、真庭観光連盟等によるバイオマスツアーも展開している。

【期待される効果】

- 災害時
 - 代替エネルギーとしてバイオマスエネルギーを活用できる
 - 被災によって生じたがれき等の再利用方法として期待できる
- 平時
 - 新産業の創出による雇用の確保、地域産業の活性化
 - 廃材等の利用による省エネルギー対策の推進
- 経済効果
 - ☑ 経済へのマイナス効果の軽減
 - ☑ 官民の「投資」を通じての内需の拡大
 - ☑ 強靱化施策が経済成長を牽引

【木質バイオマスエネルギー活用（真庭バイオマス発電事業）】

- ・ 地域関係者の連携の下、平成27年4月の運転開始に向け事業推進中。
- ・ 発電事業の新会社が設立済み。
- ・ 施設建設に併せ、燃料収集・供給体制等の整備も推進中。



【CLTの活用】

- ・ 平成26年2月、市役所庁舎前にCLTを使ったバス待合所を設置
- ・ 平成26年度中に、CLTによる市営住宅や民間住宅の建設(3棟)



出典：真庭市

51

【事例③】 熊本県嘉島町「堤防整備による投資リスクの減少・産業立地の促進」

【概要】

熊本県嘉島町は、一級河川に四方を囲まれ、雨期になると度々はん濫し、農地はもとより道路や住宅まで浸水する状況が続く全国的にも稀な水害常習地帯であった。特に、昭和28年、昭和57年、昭和63年の出水は大水害となった。直近の昭和63年は、熊本県下全域を襲った集中豪雨によって、嘉島町域の72%が冠水し、床上浸水240棟、床下浸水350棟に及んだ。※1

このような状況下、町民の長年の悲願であった緑川水系加勢川の堤防整備が平成11年に完了し、それ以降浸水被害は発生していない。

堤防が完成し洪水の心配が少なくなったことにより、投資リスクが減少した加勢川左岸周辺には、ショッピングモールや商工業団地の進出などで、減少傾向の人口が増加に転じるとともに

- ・商業事業所数：約2倍に増加（平成3年→平成24年）※2
- ・第3次産業従事者数：約4倍に増加（平成2年→平成22年）※3
- ・製造業出荷額：約3倍に増加（平成2年→平成24年）※4

など、地域の発展に寄与している。

【期待される効果】

■ 災害時

- 洪水による浸水被害の減少

■ 平時

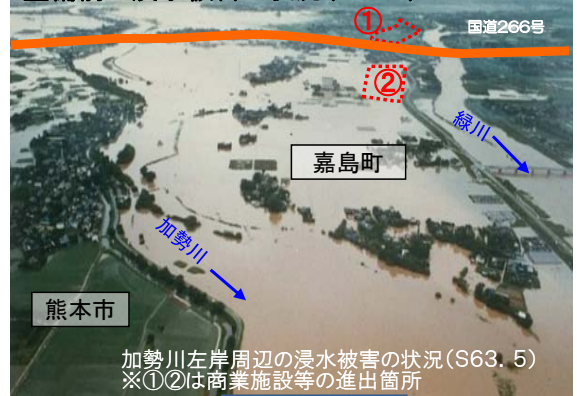
- 雇用の創出
- 人口減少の抑制・増加
- 産業の創出、活性化

■ 経済効果

- ☑ 経済へのマイナス効果の軽減
- ☑ 官民の「投資」を通じての内需の拡大
- ☑ 強靱化施策が経済成長を牽引

出典：※1 嘉島町HP ※2 商業統計、経済センサス(経済産業省)
※3 国勢調査(総務省) ※4 工業統計(経済産業省)

整備前の浸水被害の状況(S63.5)

加勢川左岸周辺の浸水被害の状況(S63.5)
※①②は商業施設等の進出箇所

出典：国土交通省資料